

長岡京市社会福祉協議会 第3次地域福祉活動計画

平成 28 年 3 月

社会福祉
法 人 長岡京市社会福祉協議会

はじめに

近年、少子高齢化社会が進み、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、地域コミュニティの希薄化等、地域社会における様々な課題が顕著になってきています。本会では第1次・2次地域福祉活動計画の中でも地域の支えあいを進めて参りましたが、これまで以上に地域での支えあいが重要視されています。

また、日本全国で地震や豪雨による大規模な災害が頻繁に発生することにより、甚大な被害を受け、生活に混乱や大きな課題を抱える人も多くありました。これらの課題から得た教訓を日常の福祉活動と結びつけながら、ますますの地域福祉の推進を進めていくことが求められています。

このたび、長岡京市社会福祉協議会では、第3次地域福祉活動計画の策定にあたり、市内全小学校区での住民懇談会を開催し、身近な福祉課題について15年後の姿はどうなっていたいかをイメージして話し合いの場を持ちました。多くの方たちの思いを受け止めながら、また、その方たちと一緒に活動できることを第3次地域福祉活動計画の柱といたしました。

第2次地域福祉活動計画に引き続き、「一人ひとりが大切にされ、人と地域がつながる福祉のまちづくり～だれかの課題はみんなの課題～」を基本理念とし、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができる福祉コミュニティづくりを充実していきます。

最後になりましたが、本計画の策定にあたりご尽力いただきました策定委員長をはじめ策定委員会の皆様方、各小学校区での住民懇談会へご出席いただいた皆様方、団体ヒアリングにご出席いただいた皆様方、その他関係各位の皆様方、お忙しい中貴重なご意見を賜りありがとうございます。心より感謝申し上げます。

平成28年3月

社会福祉法人
長岡京市社会福祉協議会

会 長 山 下 敏 夫

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画の背景	1
2. 計画の期間	2
3. 計画の策定体制	3
第2章 第2次計画の取り組み	4
第3章 長岡京市の地域福祉を取り巻く状況	6
1. 長岡京市の地域特性	6
2. 市民アンケート調査結果	11
3. 団体ヒアリング結果	39
4. 住民懇談会（ワークショップ）結果	40
5. 課題のまとめ	43
第4章 計画の基本的な考え	45
1. 基本理念	45
2. 基本目標	46
3. 活動体系	47
第5章 活動内容	48
1. みんなで支えあい・助けあえる地域づくり	48
2. 一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる仕組みづくり	64
3. 福祉のまちづくりを支える基盤づくり	77
第6章 計画の推進と評価	84
1. 取り組みの推進	84
2. 取り組みの評価	84
資料編	85
1. 市民アンケート調査の概要	85
2. 団体ヒアリングの概要	86
3. 住民懇談会（ワークショップ）の概要	87
4. 長岡京市社会福祉協議会第3次地域福祉活動計画策定経過	88
5. 地域福祉活動計画策定委員会設置要綱	89
6. 地域福祉活動計画策定委員等名簿	90
7. 長岡京市社会福祉協議会のあゆみ	91

第1章 計画策定にあたって

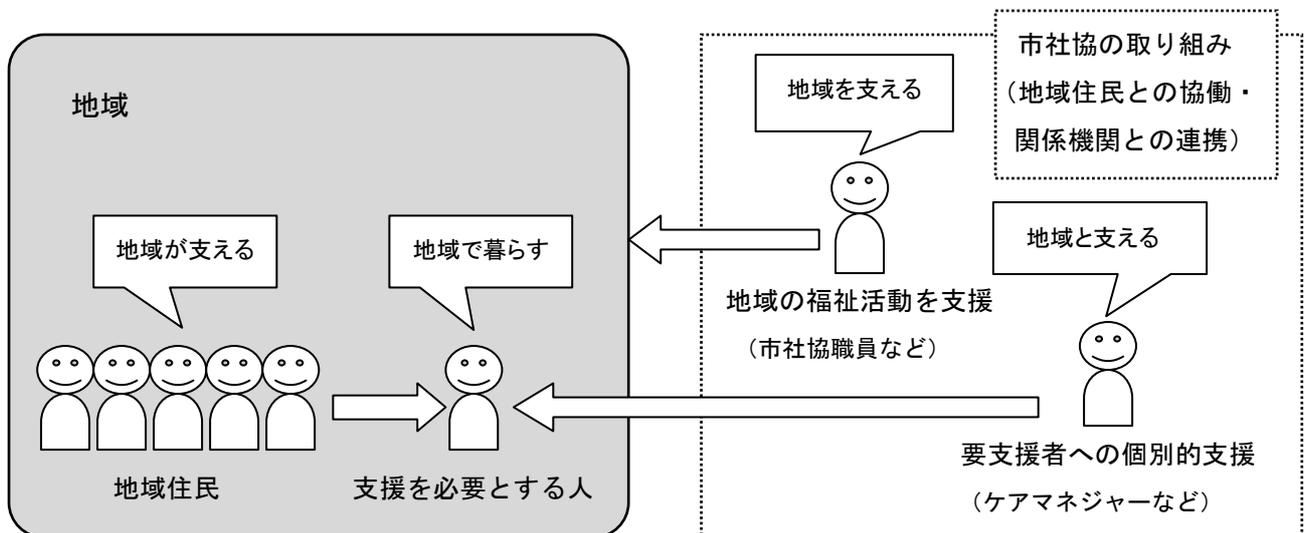
1. 計画の背景

(1) 地域福祉活動計画とは

- 地域福祉とは、バリアフリーや住宅等の地域で暮らす前提となる条件と、ホームヘルプサービスやデイサービス等の個別的支援による「地域と支える福祉」、そしてボランティアやご近所での支えあい等による「地域が支える福祉」、またその活動を支援する「地域を支える福祉」によって成り立つ福祉です。これからの社会福祉は、できるだけ住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるような「地域福祉」へと発展していくことが重要となっています。
- 地域福祉活動計画とは、地域福祉の中でも「地域が支える福祉」にあたる地域福祉活動の推進を主な目的としてつくられる計画です。
- また、長岡京市社会福祉協議会（以下「市社協」）が住民をはじめ、社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業を経営する者等に呼びかけ策定するものです。

■地域福祉を推進するための考え方

※同志社大学 社会学部社会福祉学科 永田祐先生が地域福祉活動計画研究会において提示された資料を参考に作成



(2) 社会福祉協議会（社協）とは

- 社協は、地域福祉の推進を図ることを目的とした営利を目的としない民間の団体です。そして、地域住民と福祉に携わっている団体等の参画と支えあい（協働）により、自分たちの「まち」は自分たちでつくりあげるといふ、その自主的な取り組みを支援しています。
- そして、その目的を図るために、「社会福祉を目的とする事業の企画及び実施」「社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助」「社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調査及び助成」（注）等の活動により、だれもが身近な地域で安心して暮らしていける地域社会の実現をめざしています。

*注 社会福祉法第 10 章第 2 節第 109 条に規定

(3) 計画の意義

- 少子高齢化が急速に進む中で、子育て支援、高齢者、障がい児者への支援等福祉のニーズの増加、核家族化が進むことによる家族や地域のつながりの希薄化等、地域社会は公的制度による支援だけではそのニーズに応えることが難しくなっています。
- そのため、住民が中心となって行う地域活動やボランティア活動等を推進することがより一層重要となっています。
- 市社協は、これまで「第 1 次地域福祉活動計画」「第 2 次地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉活動の推進に取り組んできました。
- 「第 2 次地域福祉活動計画」の計画期間が終了（平成 28 年 3 月）するため、この間の経過を振り返るとともに、地域福祉を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の地域福祉活動の推進方法を定める「第 3 次地域福祉活動計画」（以下「本計画」）を策定しました。

2. 計画の期間

- 本計画の期間は平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とします。
- 社会情勢の変化や施策の動向を踏まえ、必要に応じて計画内容の検討と見直しを行います。

3. 計画の策定体制

(1) 市民アンケート調査(長岡京市実施)

○日常生活における課題、地域との関わりや社会参加等に関する市民ニーズを幅広く把握することを目的に、市民意識調査を行いました。

■回答率

配布数	有効回答数	有効回答率
1,500	926	61.7%

(2) 団体ヒアリング(長岡京市実施)

○個別の福祉分野、または地域活動全般に深く関わる各団体に、全市に共通する課題、各福祉分野に共通する課題について、団体ヒアリングを行いました。

(3) 住民懇談会(ワークショップ) *長岡京市と協働実施

○小学校区ごとに地域住民に集まっていただき(自治会・民生児童委員協議会・ボランティア団体等の関係機関への呼びかけや、市広報の公募)、自分が住んでいる地域において助けあえる・支えあえる環境づくりのための課題や解決策について意見交換を行いました。

(4) 地域福祉活動計画策定委員会

○学識経験者、自治会長会・民生児童委員協議会・医師会・女性の会・経済協議会・ふれあいのまちづくり事業モデル自治会・ボランティア団体・老人クラブ連合会・身体障がい者団体連合会より組織し、計画案について意見交換等を行い審議しました。

(5) 地域福祉活動計画研究会

○社協職員を構成員として設置された活動計画研究会において、第2次計画の進捗状況を検証しながら、本計画の策定作業を進めました。

第2章 第2次計画の取り組み

- 第2次計画では、「だれかの課題はみんなの課題」をキャッチフレーズに、一人ひとりが大切にされ、人と地域がつながる福祉のまちづくりを進めていくという基本理念のもと、3つの基本目標を掲げ、その実現に向けて推進してきました。
- 第2次計画の基本目標ごとの重点取り組みについて、平成26年度までの事業実績に基づく主な取り組みは以下の通りです。

(1) みんなで支えあい・助けあえる地域づくり

<重点活動項目>

- ① 身近な地域における地域コミュニティづくり
- ② ボランティアセンター機能の充実
- ③ 福祉教育の推進

主な取り組み

- サロンマップの作成
- サロン登録の受け皿の拡大
- 「ふれあいまちづくり事業」指定10団体との関係の構築（活動訪問、交流会等）
- 子育てサークルやひとり暮らし高齢者の会等当事者団体へのヒアリング
- ボランティア活動者及び受け入れ先の情報収集、活動内容の発信
- ボランティア団体への活動支援（会議室、備品等の貸出、情報提供、助成金交付、相談）
- ボランティア連絡会や交流会の開催
- ボランティア入門講座の開催
- ボランティア連絡協議会主催の福祉まつりの開催
- ボランティア活動情報冊子「ふれあいパートナー」の更新
- ボランティアセンターにおける他機関への職員研修参加、情報交換
- 小・中学校における世代間交流やサマーボランティアの受け入れ
- 市社協情報誌「とーく」、「ボランティアだより」の発行
- 社会福祉大会の記念講演や人権を考える市民ひろばへの参画
- 総合生活支援センターにおける各種パンフレット掲示

等

(2) 一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる仕組みづくり

<重点活動項目>

- ① 一人ひとりが尊重され、安心して暮らせる仕組みづくり
- ② 一人ひとりの生活を支えるサービスの提供

主な取り組み

- 障がいのある人へのピアカウンセリング実施
- 高齢者の権利や虐待予防についての啓発活動
- 認知症理解のための啓発活動
- 制度に基づくサービス事業、制度外サービス事業の実施
- 自治会・民生児童委員協議会・地域住民・ボランティア団体への相談支援
- 自治会、老人会への介護予防関係のDVDの貸出
- 成年後見制度市民講座の開催
- 子育てイベントの開催・親子部屋の開放
- 市民活動団体への活動の場の提供
- 健康いきいきサロンの実施
- 介護予防に関する各教室の開催
- 各種講座参加者や施設利用者へのアンケート調査の実施
- 60歳以上の生きがいつくりへの支援（浴室開放、健康器具や図書コーナーの利用）

等

(3) 福祉のまちづくりに向けた体制づくり

<重点活動項目>

- ① 地域の福祉活動を支える財政の強化と充実
- ② 地域福祉推進の中核となる市社協の体制強化
- ③ 行政と市社協のあり方について
- ④ 広報・啓発活動の推進

主な取り組み

- 自治会・自治会未組織地域・法人等への会員会費の協力依頼
- 地域福祉活動計画評価委員会の開催
- 理事会・評議委員会、幹部会議の開催
- きりしま苑の福祉避難所としての機能強化プロジェクトチームの設置
- 災害ボランティアセンターの設置に向けた取り組み
(災害ボランティア設置・福祉避難所設置訓練、勉強会)

等

第3章 長岡京市の地域福祉を取り巻く状況

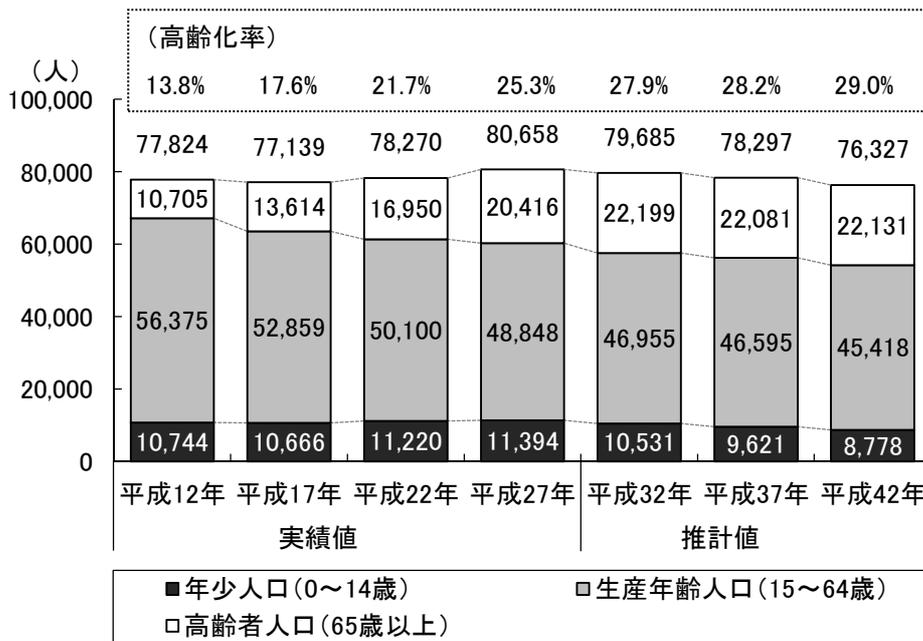
1. 長岡京市の地域特性

(1) 人口

① 年齢3区分別人口の推移・推計

- 年齢3区分別人口は、平成12年から平成27年にかけて、年少人口（0～14歳）と高齢者人口（65歳以上）は増加傾向である一方、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向で推移しています。
- 平成32年以降の推計値をみると、年少人口と生産年齢人口は減少する一方、高齢者人口は増加したのち、横ばいで推移すると予想されています。これによると、高齢化率は平成42年には29.0%になります。

■年齢3区分別人口の推移・推計



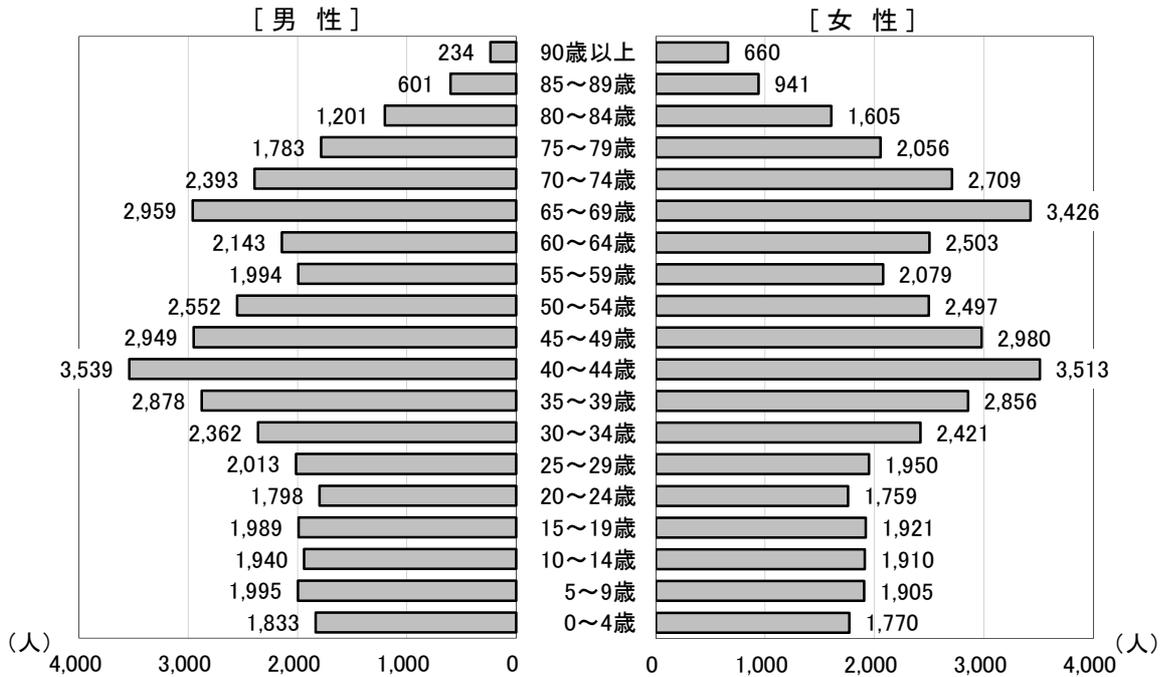
資料：平成22年までは国勢調査
 平成27年は年齢別人口報告（長岡京市HP、10月1日現在）
 平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所

② 人口ピラミッド

○平成 28 年 1 月 1 日現在の男女別年齢 5 歳階級別人口ピラミッドをみると、男性・女性ともに 30 代後半～40 代の子育て世代と、60 代後半～70 代前半が多くなっています。

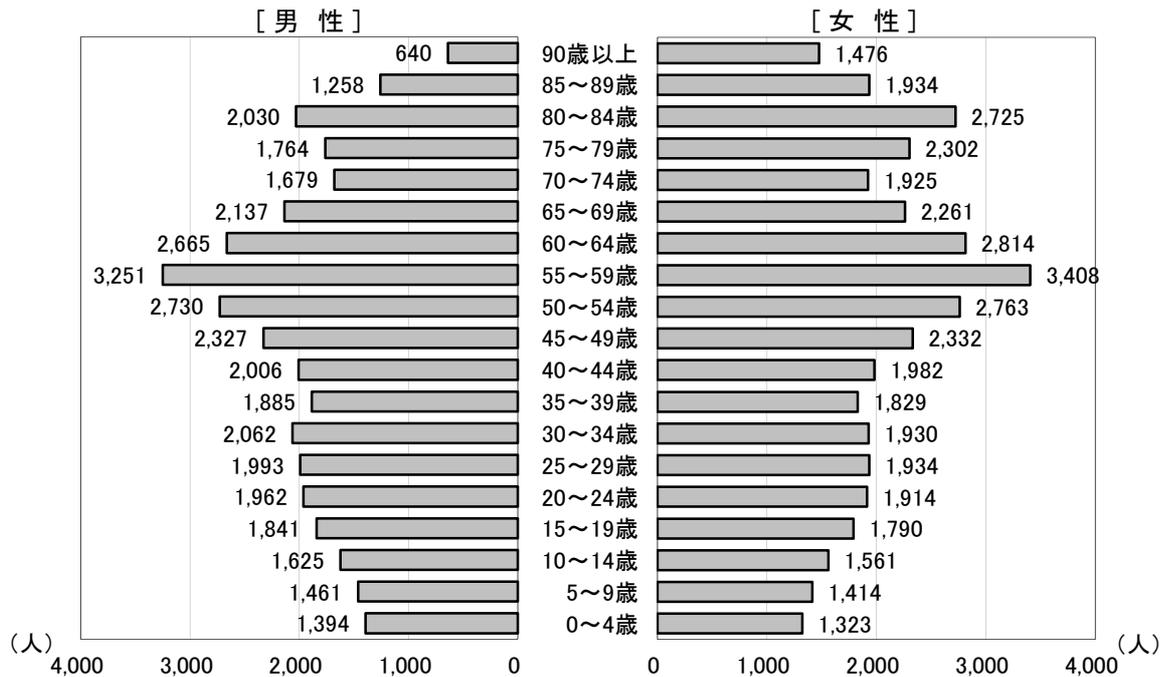
○一方、平成 42 年の推計をみると、男性・女性ともに 50 代～60 代前半と、特に女性では 80 代前半が多くなることがわかります。

■（平成 28 年 1 月 1 日現在）男女別年齢 5 歳階級別人口ピラミッド



資料：年齢別人口報告（長岡京市HP）

■（平成 42 年 推計）男女別年齢 5 歳階級別人口ピラミッド



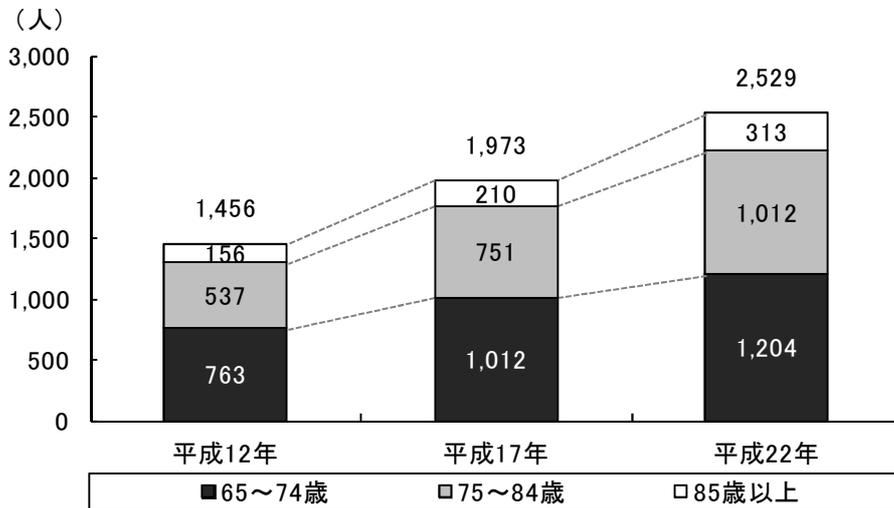
資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 高齢者の状況

① ひとり暮らし高齢者数の推移

○ひとり暮らし高齢者数は、過去10年間で約1.7倍に増加しており、平成22年では2,529人となっています。

■ひとり暮らし高齢者数の推移

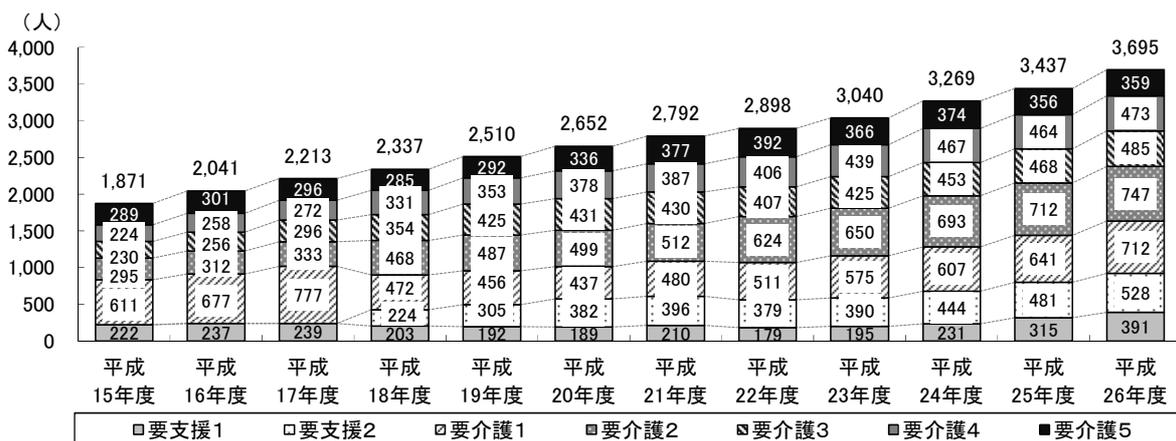


資料：国勢調査

② 要支援・要介護認定者数の推移

○要支援・要介護認定者数は、増加傾向で推移しています。直近の5か年をみると、特に要支援1と要介護1の認定者数の増加が顕著となっています。

■要支援・要介護認定者数の推移



※平成15～17年度における「要支援1」については、「旧要支援」の値

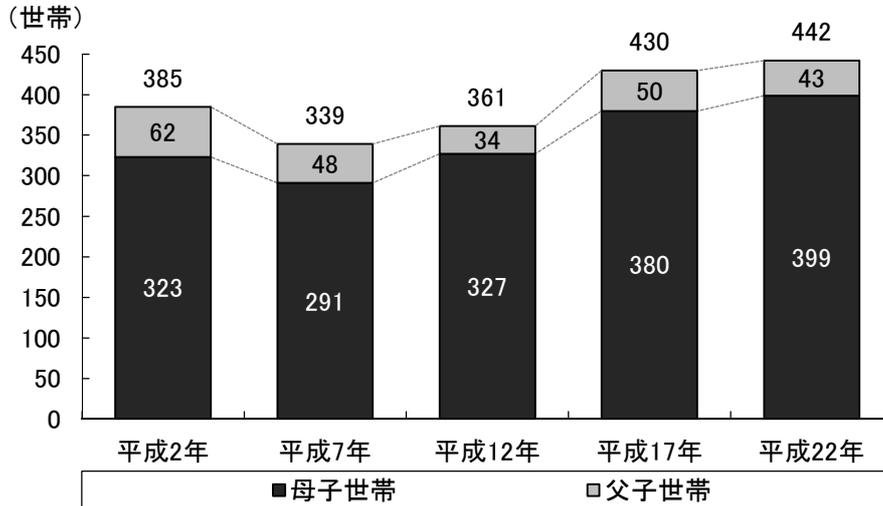
資料：長岡京市 高齢介護課

(3) 子育て家庭の状況

① 母子世帯・父子世帯数の推移

○父子世帯数は増減を繰り返しながら推移している一方、母子世帯数は平成7年以降増加傾向で推移しています。

■ひとり親世帯数の推移



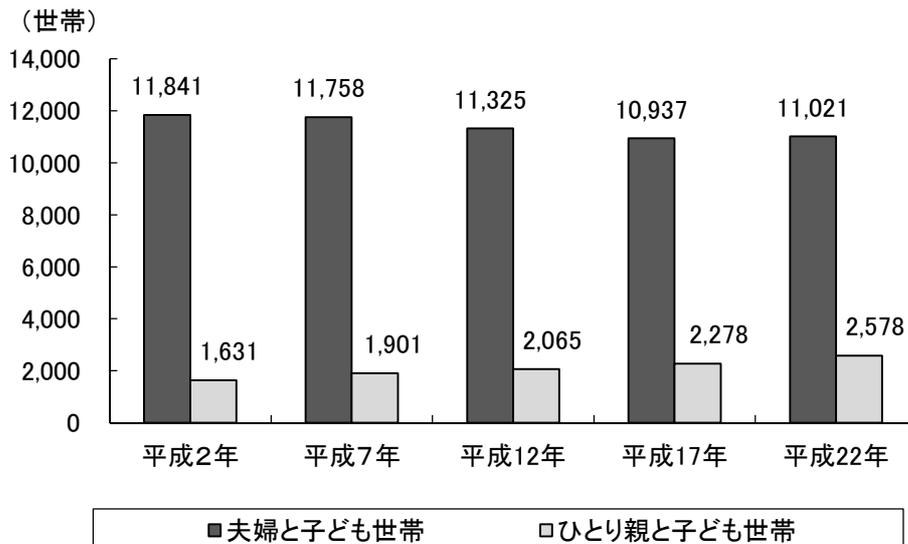
資料：国勢調査

※母子世帯は、未婚、死別または離別の女親とその未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯
 ※父子世帯は、未婚、死別または離別の男親とその未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯

② 核家族における子どもがいる世帯数の推移

○核家族における子どもがいる世帯数をみると、夫婦と子ども世帯数が減少傾向で推移している一方、ひとり親と子ども世帯は増加傾向で推移しています。

■核家族における子どもがいる世帯数の推移

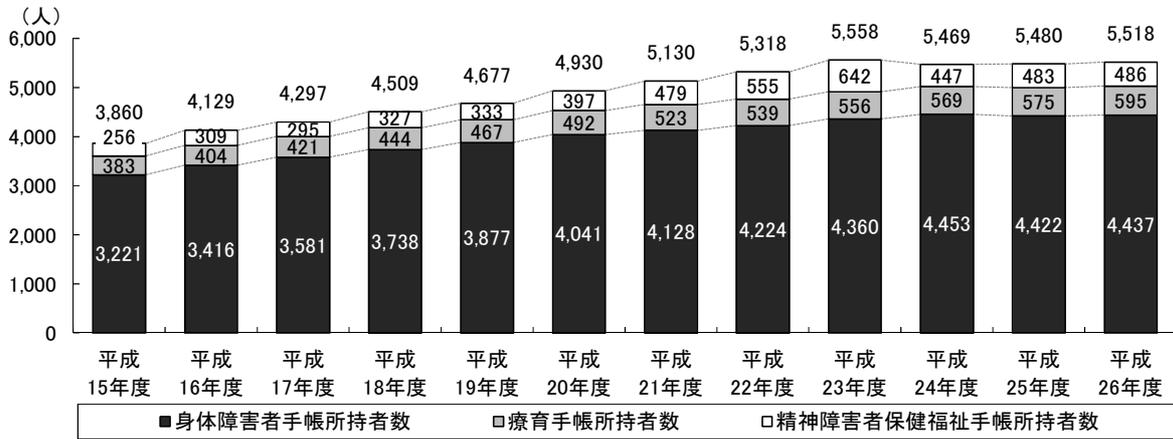


資料：国勢調査

(4) 障がい者の状況

○障害者手帳所持者数の推移をみると、総数では平成15年度から平成23年度にかけて増加傾向で推移していましたが、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移しています。

■障がい者手帳所持者数の推移

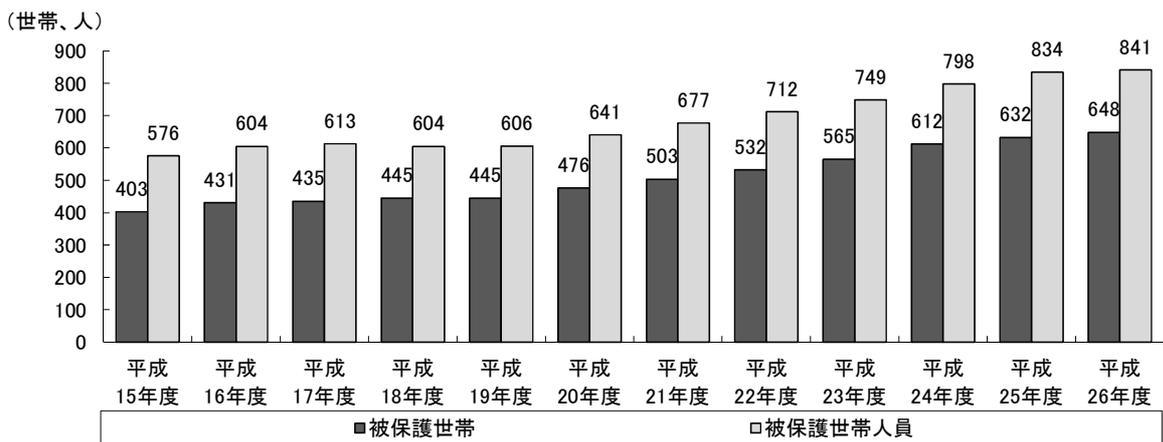


資料：長岡京市 障がい福祉課

(5) 生活保護の状況

○被生活保護世帯数、人員の推移をみると、世帯、人員ともに増加傾向で推移しています。

■被生活保護世帯数、人員の推移



資料：長岡京市 社会福祉課

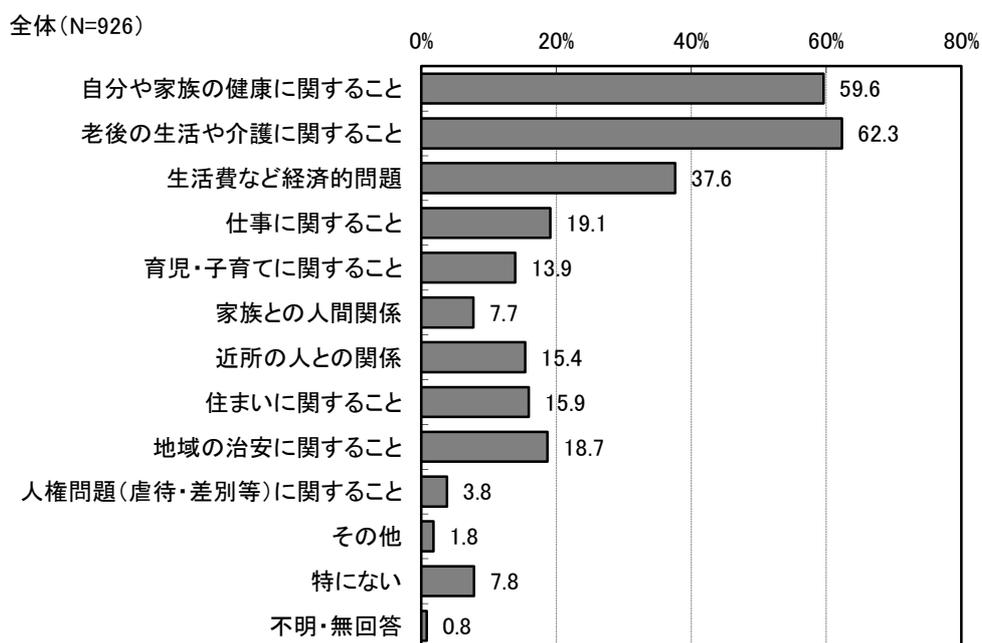
2. 市民アンケート調査結果

(1) 地域においてニーズや課題となっていること

<不安に感じること>

○日常生活で、「自分や家族の健康に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」、「生活費など経済的問題」を不安に考える人が多く、これ以外についても、多くの課題について不安を感じる人がいます。

■日常生活の中で日ごろ不安に思っていること（複数回答）



- 若い人ほど、「生活費など経済的問題」や「仕事に関すること」の不安が多くなっています。また、20代が最もこれらの不安を感じており、かつ、この年代でこれらについて不安を感じる人は、5年前の調査よりも大幅に増えています。
- 「自分や家族の健康に関すること」や「育児・子育てに関すること」、「近所の人との関係」、「地域の治安に関すること」等、家族（子ども等）や近所との関係性については、30代が特に不安を感じており、かつ、この年代でこれらに不安を感じる人は、5年前の調査より大幅に増えています。
- 40代～60代では「老後の生活や介護に関すること」を不安を感じる人が最も多いものの、5年前の調査より減っています。
- 60代で「住まいに関すること」に不安を感じている人が、他の年代に比べ特に多くなっています。

【性別、年代別】

単位：%

		自分や家族の健康に関すること	老後の生活や介護に関すること	生活費など経済的問題	仕事に関すること	育児・子育てに関すること	家族との人間関係	近所の人との関係
全体(N=926)		59.6	62.3	37.6	19.1	13.9	7.7	15.4
男女別	男性(N=472)	60.0	63.1	36.2	18.6	11.9	7.4	15.5
	女性(N=424)	58.3	60.6	38.2	19.3	16.0	8.0	15.1
年代別	20代(N=61)	37.7	23.0	49.2	50.8	19.7	8.2	9.8
	30代(N=143)	53.1	44.8	42.7	31.5	36.4	8.4	21.0
	40代(N=170)	52.9	59.4	37.1	28.2	28.2	10.0	15.3
	50代(N=133)	61.7	66.9	34.6	23.3	7.5	8.3	15.0
	60代(N=194)	66.0	71.6	38.1	6.2	1.0	5.7	14.9
	70代(N=196)	67.9	76.0	29.6	2.0	0.5	6.1	12.8

		住まいに関すること	地域の治安に関すること	人権問題(虐待・差別等)に関すること	その他	特にない	不明・無回答
全体(N=926)		15.9	18.7	3.8	1.8	7.8	0.8
男女別	男性(N=472)	14.4	19.5	4.7	2.3	8.3	0.8
	女性(N=424)	17.2	17.7	2.6	1.4	7.3	0.7
年代別	20代(N=61)	9.8	26.2	3.3	4.9	9.8	0.0
	30代(N=143)	16.8	29.4	4.9	1.4	4.9	2.1
	40代(N=170)	12.9	24.7	5.3	1.8	10.6	0.6
	50代(N=133)	12.8	20.3	2.3	1.5	8.3	0.8
	60代(N=194)	21.1	11.9	2.6	3.1	7.7	0.0
	70代(N=196)	16.3	8.7	3.1	0.5	6.6	1.0

【経年比較】

単位：%

			自分や家族の健康に関する こと	老後の生活や介護に関する こと	生活費など経済的 問題	仕事に関する こと	育児・子育てに関する こと	家族との人間関係	近所の人との 関係	
全体	H21 (N=557)		54.0	56.7	40.4	25.5	17.6	6.5	12.9	
	H26 (N=926)		59.6	62.3	37.6	19.1	13.9	7.7	15.4	
年代別	20代	H21 (N=61)	47.5	19.7	36.1	32.8	18.0	6.6	11.5	
		H26 (N=61)	37.7	23.0	49.2	50.8	19.7	8.2	9.8	
	30代	H21 (N=135)	39.3	38.5	42.2	29.6	26.7	6.7	12.6	
		H26 (N=143)	53.1	44.8	42.7	31.5	36.4	8.4	21.0	
	40代	H21 (N=130)	54.6	60.8	46.9	39.2	31.5	6.2	15.4	
		H26 (N=170)	52.9	59.4	37.1	28.2	28.2	10.0	15.3	
	50代	H21 (N=90)	63.3	76.7	31.1	21.1	7.8	7.8	14.4	
		H26 (N=133)	61.7	66.9	34.6	23.3	7.5	8.3	15.0	
	60代	H21 (N=129)	65.9	78.3	41.1	5.4	1.6	6.2	11.6	
		H26 (N=194)	66.0	71.6	38.1	6.2	1.0	5.7	14.9	
				住まいに関する こと	地域の治安に 関すること	人権問題(虐待・差別等)に 関すること	その他	特になし	不明・無回答	
	全体	H21 (N=557)		13.3	18.5	1.4	2.9	7.4	3.8	
H26 (N=926)			15.9	18.7	3.8	1.8	7.8	0.8		
年代別	20代	H21 (N=61)	16.4	21.3	3.3	3.3	16.4	1.6		
		H26 (N=61)	9.8	26.2	3.3	4.9	9.8	0.0		
	30代	H21 (N=135)	13.3	20.0	0.7	4.4	9.6	4.4		
		H26 (N=143)	16.8	29.4	4.9	1.4	4.9	2.1		
	40代	H21 (N=130)	12.3	23.1	0.8	2.3	7.7	3.8		
		H26 (N=170)	12.9	24.7	5.3	1.8	10.6	0.6		
	50代	H21 (N=90)	13.3	14.4	3.3	1.1	3.3	4.4		
		H26 (N=133)	12.8	20.3	2.3	1.5	8.3	0.8		
	60代	H21 (N=129)	14.0	14.7	0.8	2.3	3.1	3.1		
		H26 (N=194)	21.1	11.9	2.6	3.1	7.7	0.0		

※H21…平成 21 年度実施アンケート調査（前回調査）

H26…平成 26 年度実施アンケート調査（今回調査）

※前回調査では対象年齢を 19 歳～65 歳としたため、今回調査と比較可能な 20 代～60 代のみを記載

●20 代では経済面や雇用面に対して、30 代では育児・子育てに対して、40 代～60 代では老後や住まいに対する不安が特になくなっていきます。

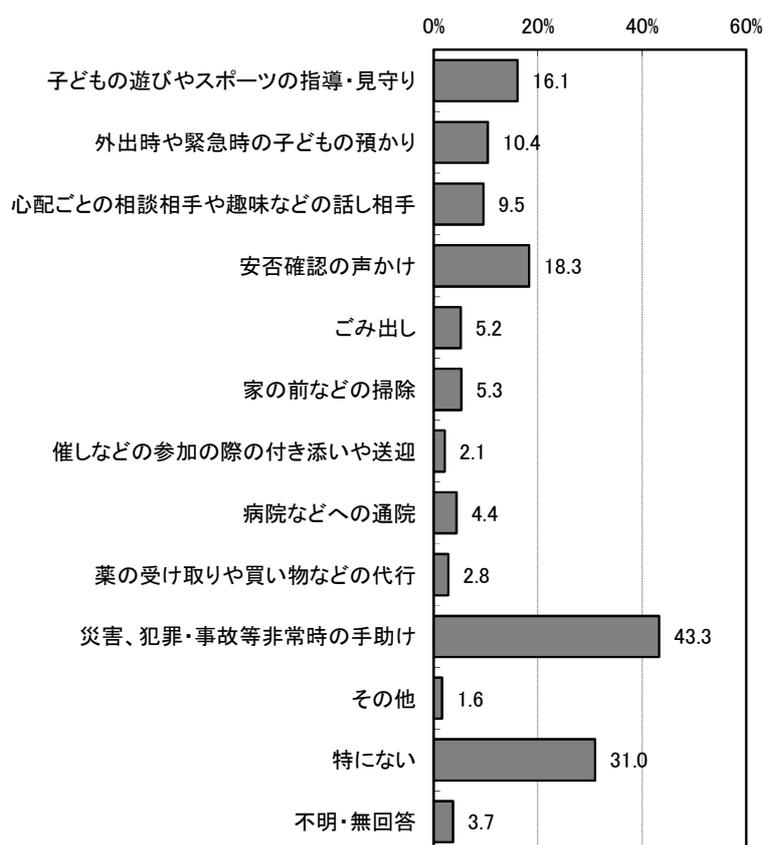
<地域で手助けしてほしいこと>

- 地域で手助けしてほしいこととして、「災害、犯罪・事故等非常時の手助け」を挙げる人が最も多く、かつ、5年前の調査より、全年代でこれを挙げる人が大幅に増えています。高齢者よりもむしろ、若い人ほど、非常時での手助けをしてほしいと感じています。
- 「安否確認の声かけ」を必要としている人が災害等の対策の次に多く、かつ、5年前の調査よりほぼすべての年代で、これを挙げる人が大幅に増えています。高齢者よりもむしろ、20代、30代の人、自ら（の家庭）に対する見守りを手助けしてほしいと感じています。
- 30代の方は、「子どもの遊びやスポーツの指導・見守り」と「外出時や緊急時の子どもの預かり」の手助けをしてほしいと感じている人がきわめて多く、かつ、この年代でこれらを手助けしてほしいと感じている人は、5年前の調査より大幅に増えています。
- 一方、手助けしてほしいことが「特にない」人についても約3割となっています。

■地域で手助けしてほしいこと（複数回答）

全体(N=926)

【手助けしてほしいこと】



【年代別、何らかの課題を抱えている人別】

単位：%

【手助けしてほしいこと】		子どもの遊びやスポーツの指導・見守り	外出時や緊急時の子どもの預かり	心配ごとの相談相手や趣味などの話し相手	安否確認の声かけ	ごみ出し	家の前などの掃除	催しなどの参加の際の付き添いや送迎
全体(N=926)		16.1	10.4	9.5	18.3	5.2	5.3	2.1
年代別	20代(N=61)	16.4	11.5	6.6	24.6	4.9	4.9	6.6
	30代(N=143)	44.8	32.2	9.1	23.1	3.5	4.2	2.8
	40代(N=170)	25.9	15.3	7.1	15.9	4.7	1.8	1.8
	50代(N=133)	8.3	4.5	12.0	14.3	8.3	4.5	0.8
	60代(N=194)	5.7	3.1	12.9	18.0	5.7	5.2	1.5
	70代(N=196)	1.5	1.0	8.2	17.3	5.1	9.7	1.0
抱えている課題を 何らかの課題を	自分自身のこととして感じる(N=132)	10.6	3.0	15.2	20.5	9.8	10.6	2.3
	自分の家族について課題を感じる(N=235)	18.3	13.2	7.2	21.7	6.4	3.8	1.7
	自分と家族の両方について課題を感じる(N=132)	21.2	15.2	12.9	21.2	3.8	7.6	2.3
	自分にも家族にも課題はない(N=295)	14.9	11.2	6.4	13.2	4.1	3.7	2.4
【手助けしてほしいこと】		病院などへの通院	薬の受け取りや買い物などの代行	災害、犯罪・事故等非常時の手助け	その他	特にない	不明・無回答	
全体(N=926)		4.4	2.8	43.3	1.6	31.0	3.7	
年代別	20代(N=61)	8.2	4.9	54.1	4.9	24.6	0.0	
	30代(N=143)	4.2	2.8	53.1	0.7	17.5	1.4	
	40代(N=170)	3.5	1.8	47.6	1.2	25.3	3.5	
	50代(N=133)	3.0	1.5	46.6	1.5	33.8	3.0	
	60代(N=194)	3.6	2.1	36.6	1.5	41.2	3.6	
	70代(N=196)	5.6	4.1	33.7	2.0	35.7	7.7	
抱えている課題を 何らかの課題を	自分自身のこととして感じる(N=132)	8.3	6.1	32.6	0.8	31.1	3.8	
	自分の家族について課題を感じる(N=235)	3.4	2.6	51.1	1.3	29.8	0.9	
	自分と家族の両方について課題を感じる(N=132)	7.6	4.5	47.0	3.0	21.2	5.3	
	自分にも家族にも課題はない(N=295)	2.4	1.4	42.0	1.0	36.6	4.4	

【経年比較】

単位：％

【手助けしてほしいこと】			子どもの遊びやスポーツの指導・見守り	外出時や緊急時の子どもの預かり	心配ごとの相談相手や趣味などの話し相手	安否確認の声かけ	ごみ出し	家の前などの掃除	催しなどの参加の際の付き添いや送迎
全体	H21 (N=557)		15.4	11.8	6.6	7.9	3.9	4.1	3.4
	H26 (N=926)		16.1	10.4	9.5	18.3	5.2	5.3	2.1
年代別	20代	H21 (N=61)	18.0	11.5	6.6	9.8	8.2	4.9	8.2
		H26 (N=61)	16.4	11.5	6.6	24.6	4.9	4.9	6.6
	30代	H21 (N=135)	23.0	20.7	3.0	6.7	3.0	3.7	5.2
		H26 (N=143)	44.8	32.2	9.1	23.1	3.5	4.2	2.8
	40代	H21 (N=130)	29.2	18.5	8.5	6.2	2.3	1.5	2.3
		H26 (N=170)	25.9	15.3	7.1	15.9	4.7	1.8	1.8
	50代	H21 (N=90)	3.3	2.2	8.9	11.1	6.7	5.6	3.3
		H26 (N=133)	8.3	4.5	12.0	14.3	8.3	4.5	0.8
	60代	H21 (N=129)	1.6	1.6	7.8	8.5	3.1	5.4	0.0
		H26 (N=194)	5.7	3.1	12.9	18.0	5.7	5.2	1.5

【手助けしてほしいこと】			病院などへの通院	薬の受け取りや買い物などの代行	災害、犯罪・事故等非常時の手助け	その他	特にない	不明・無回答
全体	H21 (N=557)		5.4	2.0	25.7	1.6	37.0	15.3
	H26 (N=926)		4.4	2.8	43.3	1.6	31.0	3.7
年代別	20代	H21 (N=61)	4.9	3.3	34.4	0.0	32.8	13.1
		H26 (N=61)	8.2	4.9	54.1	4.9	24.6	0.0
	30代	H21 (N=135)	7.4	0.0	28.9	1.5	32.6	11.1
		H26 (N=143)	4.2	2.8	53.1	0.7	17.5	1.4
	40代	H21 (N=130)	3.1	2.3	26.2	0.8	31.5	15.4
		H26 (N=170)	3.5	1.8	47.6	1.2	25.3	3.5
	50代	H21 (N=90)	7.8	5.6	24.4	0.0	41.1	17.8
		H26 (N=133)	3.0	1.5	46.6	1.5	33.8	3.0
	60代	H21 (N=129)	4.7	0.8	19.4	3.9	45.7	18.6
		H26 (N=194)	3.6	2.1	36.6	1.5	41.2	3.6

○自分自身に支援が必要だと感じている人は、そうでない人が推測するよりも、「隣近所の人からの声かけ」や「安否確認の声かけ」をしてほしいと考えています。

■支援が必要な人や課題を抱える人にとって大事だと思うこと（複数回答）

【何らかの課題を抱えている人別】

単位：％

		集まれる機会や場所があること	移動手段があり行きたいところに行きやすいこと	隣近所の人や声かけること	家族が声をかけること	行政が支援を行うこと	周囲の人は何もせず、そっとしておいた方がよい	その他	不明・無回答
全体 (N=926)		39.2	29.3	49.9	43.3	50.8	1.6	2.7	4.3
抱えら か の 課 題 を 別 を	自分自身のこととして感じる(N=132)	37.9	20.5	53.8	39.4	42.4	0.8	1.5	0.8
	自分の家族について課題を感じる(N=235)	38.7	37.0	51.1	53.2	53.6	0.9	3.0	0.9
	自分と家族の両方について課題を感じる(N=132)	48.5	34.1	57.6	40.9	53.8	3.0	3.8	0.8
	自分にも家族にも課題はない(N=295)	38.3	27.1	48.1	46.1	56.3	2.0	2.7	2.4

- 課題を抱える人は、周囲の人が考えているよりも、安否確認の声かけをしてほしいと考えているので、地域にはこのニーズへの対応が求められていると考えることができます。
- 若い世代を中心に、子育ての支援や災害・犯罪対策、安否確認の声かけ（見守り）のニーズは大きくなっているため、このような課題をテーマに取り上げることが、地域に求められていると考えることができます。

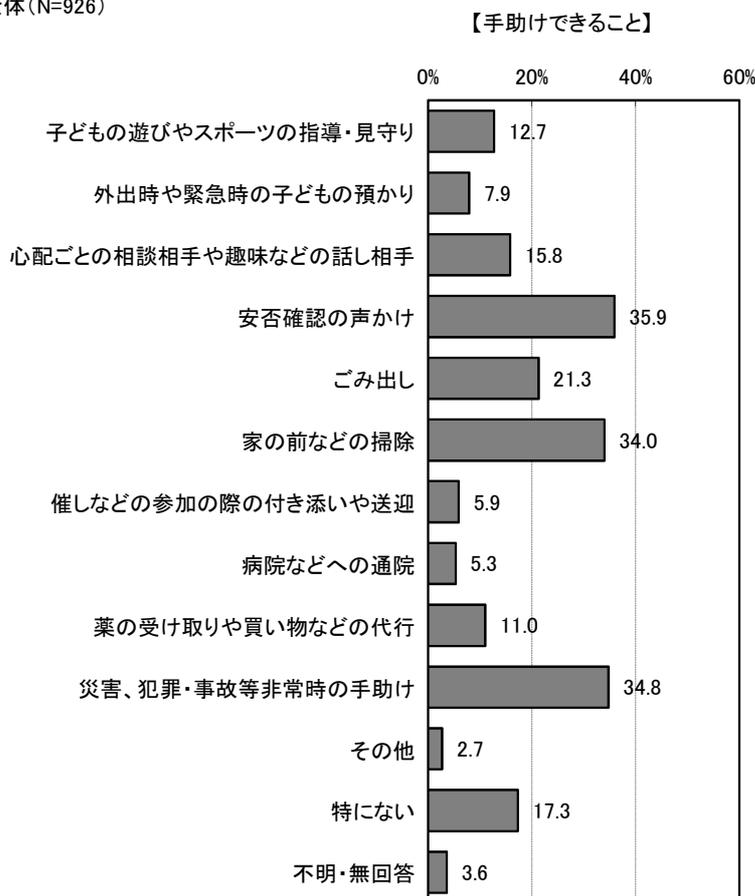
(2) 地域での対応が可能なこと

<地域で手助けできること、地域住民が取り組むことができる課題>

- 災害対策や犯罪対策は、全年代で手助けできるとの意識がきわめて高く、かつ、5年前の調査よりも、ほぼ全年代で意識が大幅に高まっています。
- 「安否確認の声かけ」は、手助けできると考える人が最も多く、次いで「災害、犯罪・事故等非常時の手助け」となっており、全年代で手助けできるとの意識が高く、かつ、5年前の調査よりも、ほぼ全年代で意識が大幅に高まっています。
- 「子どもの遊びやスポーツの指導・見守り」や「外出時や緊急時の子どもの預かり」等の子育て支援について、50代・60代の方は他の年代よりも手助けできると考える人は少なくなっています。
- 「ごみ出し」や「家の前などの掃除」は、手助けできると考える人は多いですが、手助けしてほしいと考える人は、それほど多くありません。

■地域で手助けできること（複数回答）

全体(N=926)



【年代別】

単位：％

【手助け できること】	子どもの遊び やスポーツの 指導・見守り	外出時や緊急 時の子どもの 預かり	心配ごとの相 談相手や趣味 などの話し相 手	安否確認の声 かけ	ごみ出し	家の前などの 掃除	催しなどの参 加の際の付き 添いや送迎	
全体(N=926)	12.7	7.9	15.8	35.9	21.3	34.0	5.9	
年代別	20代(N=61)	21.3	13.1	24.6	23.0	26.2	34.4	9.8
	30代(N=143)	18.9	9.8	16.1	38.5	17.5	29.4	4.9
	40代(N=170)	17.1	12.4	12.9	36.5	21.2	28.8	6.5
	50代(N=133)	11.3	5.3	14.3	35.3	19.5	27.8	6.8
	60代(N=194)	7.2	8.2	18.6	37.6	22.7	37.6	4.6
	70代(N=196)	9.2	2.0	12.8	34.2	21.4	40.8	4.6

【手助け できること】	病院などへの 通院	薬の受け取り や買い物など の代行	災害、犯罪・ 事故等非常時 の手助け	その他	特にない	不明・無回答	
全体(N=926)	5.3	11.0	34.8	2.7	17.3	3.6	
年代別	20代(N=61)	4.9	16.4	37.7	3.3	21.3	1.6
	30代(N=143)	3.5	9.1	42.7	1.4	14.7	2.1
	40代(N=170)	4.1	10.6	41.8	3.5	11.2	4.1
	50代(N=133)	9.0	13.5	39.8	2.3	19.5	0.8
	60代(N=194)	6.7	10.8	30.9	3.1	17.5	5.2
	70代(N=196)	3.6	7.1	22.4	2.0	22.4	5.1

【経年比較】

単位：％

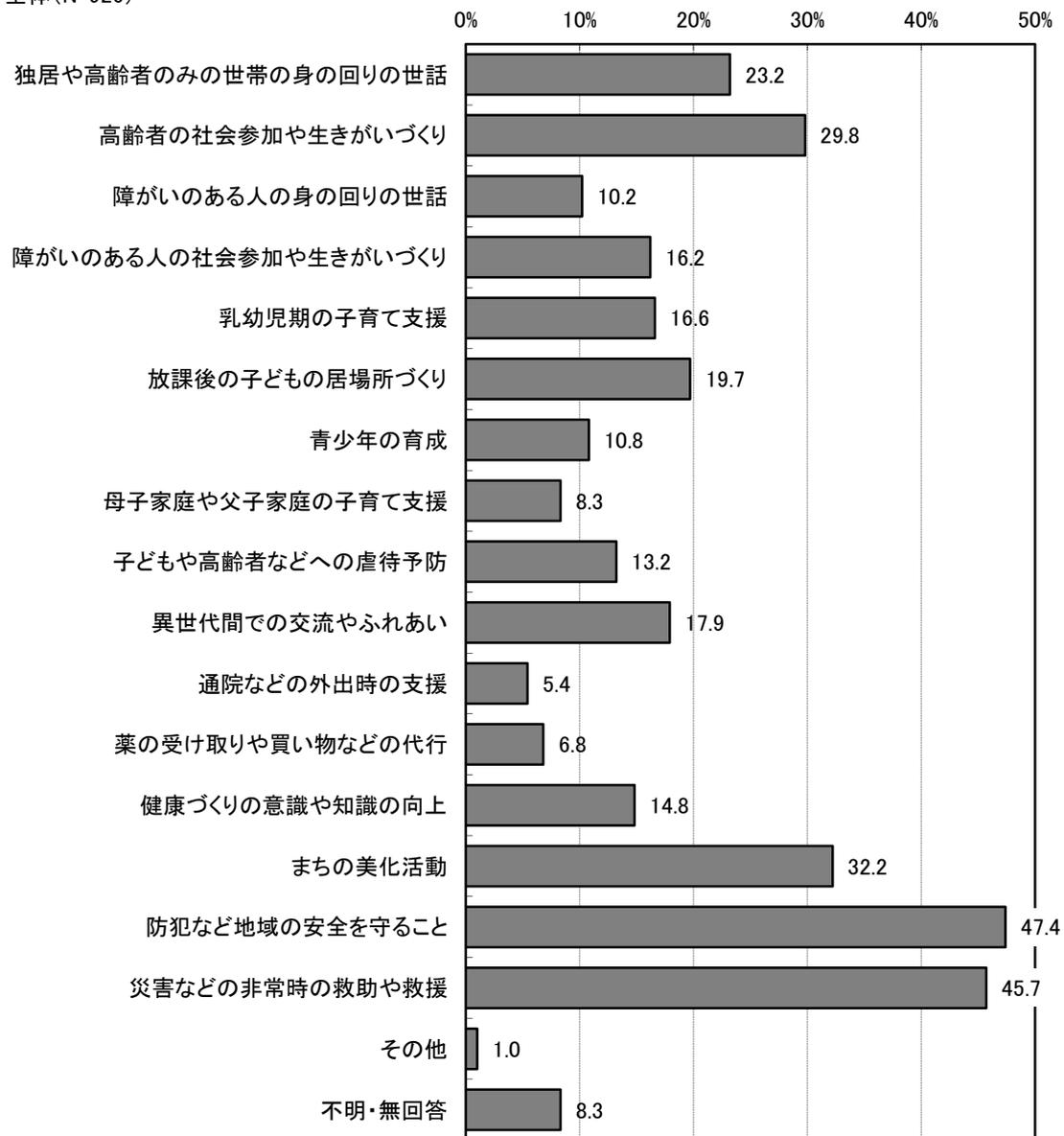
【手助け できること】		子どもの遊び やスポーツの 指導・見守り	外出時や緊急 時の子どもの 預かり	心配ごとの相 談相手や趣味 などの話し相 手	安否確認の声 かけ	ごみ出し	家の前などの 掃除	催しなどの参 加の際の付き 添いや送迎	
全体	H21 (N=557)	14.4	7.4	11.5	26.6	19.7	32.7	7.0	
	H26 (N=926)	12.7	7.9	15.8	35.9	21.3	34.0	5.9	
年代別	20代	H21 (N=61)	14.8	8.2	14.8	18.0	18.0	26.2	6.6
		H26 (N=61)	21.3	13.1	24.6	23.0	26.2	34.4	9.8
	30代	H21 (N=135)	12.6	8.1	10.4	25.9	20.7	31.1	5.9
		H26 (N=143)	18.9	9.8	16.1	38.5	17.5	29.4	4.9
	40代	H21 (N=130)	16.2	9.2	12.3	26.2	14.6	31.5	6.2
		H26 (N=170)	17.1	12.4	12.9	36.5	21.2	28.8	6.5
	50代	H21 (N=90)	14.4	10.0	6.7	26.7	22.2	33.3	8.9
		H26 (N=133)	11.3	5.3	14.3	35.3	19.5	27.8	6.8
	60代	H21 (N=129)	13.2	3.1	13.2	30.2	23.3	38.0	7.8
		H26 (N=194)	7.2	8.2	18.6	37.6	22.7	37.6	4.6

【手助け できること】		病院などへの 通院	薬の受け取り や買い物など の代行	災害、犯罪・ 事故等非常時 の手助け	その他	特にない	不明・無回答	
全体	H21 (N=557)	4.3	10.2	25.9	1.6	20.8	16.0	
	H26 (N=926)	5.3	11.0	34.8	2.7	17.3	3.6	
年代別	20代	H21 (N=61)	3.3	4.9	36.1	0.0	27.9	11.5
		H26 (N=61)	4.9	16.4	37.7	3.3	21.3	1.6
	30代	H21 (N=135)	3.0	10.4	25.2	3.0	24.4	12.6
		H26 (N=143)	3.5	9.1	42.7	1.4	14.7	2.1
	40代	H21 (N=130)	3.1	10.0	31.5	0.0	17.7	17.7
		H26 (N=170)	4.1	10.6	41.8	3.5	11.2	4.1
	50代	H21 (N=90)	5.6	11.1	24.4	1.1	20.0	16.7
		H26 (N=133)	9.0	13.5	39.8	2.3	19.5	0.8
	60代	H21 (N=129)	6.2	11.6	18.6	3.1	18.6	18.6
		H26 (N=194)	6.7	10.8	30.9	3.1	17.5	5.2

○地域で取り組むことができる課題として、防犯・災害対策の他にも、高齢者の世話や生きがいがづくりの意識も高くなっています。

■地域住民が取り組むことができる課題や問題（複数回答）

全体(N=926)



- 子どもに関する指導・見守り、預かり等の子育て支援は、手助けできることに比べて手助けしてほしいことが上回っており、現時点においては、意識や環境面で子育て支援ニーズへの地域における対応は難しい状況にあると考えることができます。
- 災害等の対策は、手助けしてほしい人と手助けできる人の両方が多いので、地域の助けあいの核となりうるものであると考えることができます。

<近所で気になる人>

○20代～40代では見守りや支援が必要な子どもに気づく人が他の年代に比べて多く、40代～70代では見守りや支援が必要な高齢者に気づく人が多くなっています。

○その一方、見守りや支援が必要な人や気にかかる人が「わからない」という回答が最も多く、次いで「いない」という回答が多くなっています。

■近所で見守りなど支援が必要な人や気にかかる人（複数回答）

【年代別、家族構成別、居住年数別】

単位：%

		子ども(乳幼児や小学生)	母子家庭・父子家庭	高齢者のみの世帯	寝たきりの人	認知症の人	病気療養中の人	障がいのある人
全体(N=926)		8.7	1.8	22.8	1.2	4.6	5.1	7.5
年代別	20代(N=61)	14.8	1.6	11.5	0.0	1.6	3.3	8.2
	30代(N=143)	16.1	1.4	14.7	1.4	2.8	2.8	9.1
	40代(N=170)	14.1	4.7	25.9	1.2	4.1	2.4	3.5
	50代(N=133)	6.0	0.0	24.8	1.5	7.5	3.0	8.3
	60代(N=194)	6.7	2.6	23.2	1.5	4.6	9.8	7.7
	70代(N=196)	1.0	0.0	27.6	1.0	6.1	6.6	8.7
家族構成別	単身世帯(N=93)	4.3	2.2	24.7	2.2	4.3	7.5	7.5
	夫婦のみの世帯(N=278)	3.2	0.7	23.4	2.2	4.7	6.5	7.2
	二世帯世帯(親と子ども)(N=444)	12.2	2.0	21.6	0.5	4.1	3.8	7.2
	三世帯世帯(親と子と孫)(N=65)	15.4	4.6	26.2	1.5	9.2	4.6	7.7
	その他(N=17)	5.9	0.0	17.6	0.0	11.8	5.9	17.6
居住年数別	50年以上住んでいる(N=45)	4.4	2.2	15.6	0.0	8.9	11.1	2.2
	20～49年住んでいる(N=388)	4.9	1.8	28.6	1.0	7.0	5.9	9.8
	10～19年住んでいる(N=173)	12.7	3.5	23.7	0.6	2.9	2.9	8.7
	5～9年住んでいる(N=147)	12.9	0.7	22.4	3.4	3.4	5.4	5.4
	住みはじめて5年に満たない(N=145)	11.0	0.7	7.6	0.7	1.4	3.4	3.4

		閉じこもりや引きこもりの人	生活に困窮している人	その他	いない	わからない	不明・無回答
全体(N=926)		2.9	1.2	1.0	25.6	36.3	1.7
年代別	20代(N=61)	3.3	1.6	0.0	26.2	42.6	1.6
	30代(N=143)	2.8	0.0	0.0	26.6	42.0	0.7
	40代(N=170)	1.8	1.8	1.8	25.9	39.4	0.0
	50代(N=133)	3.0	2.3	0.0	24.8	38.3	0.0
	60代(N=194)	3.1	1.0	1.5	26.8	32.0	2.1
	70代(N=196)	2.6	1.0	1.5	25.0	30.6	4.6
家族構成別	単身世帯(N=93)	5.4	1.1	1.1	20.4	40.9	3.2
	夫婦のみの世帯(N=278)	1.4	1.1	1.4	28.1	34.5	1.8
	二世帯世帯(親と子ども)(N=444)	2.9	0.9	0.7	27.7	36.9	0.9
	三世帯世帯(親と子と孫)(N=65)	1.5	3.1	0.0	13.8	30.8	4.6
	その他(N=17)	11.8	5.9	5.9	5.9	52.9	0.0
居住年数別	50年以上住んでいる(N=45)	0.0	0.0	0.0	37.8	26.7	6.7
	20～49年住んでいる(N=388)	4.1	1.0	1.3	24.7	30.4	1.5
	10～19年住んでいる(N=173)	1.7	1.2	0.6	26.6	34.7	1.7
	5～9年住んでいる(N=147)	2.0	0.7	2.0	23.1	44.2	0.0
	住みはじめて5年に満たない(N=145)	2.1	2.8	0.0	26.9	49.7	2.1

●複合的な課題を抱える人も含め、地域の人が気づいている「気になる人」について、専門的な支援につなぐための仕組みや関係づくりが必要であると考えられます。

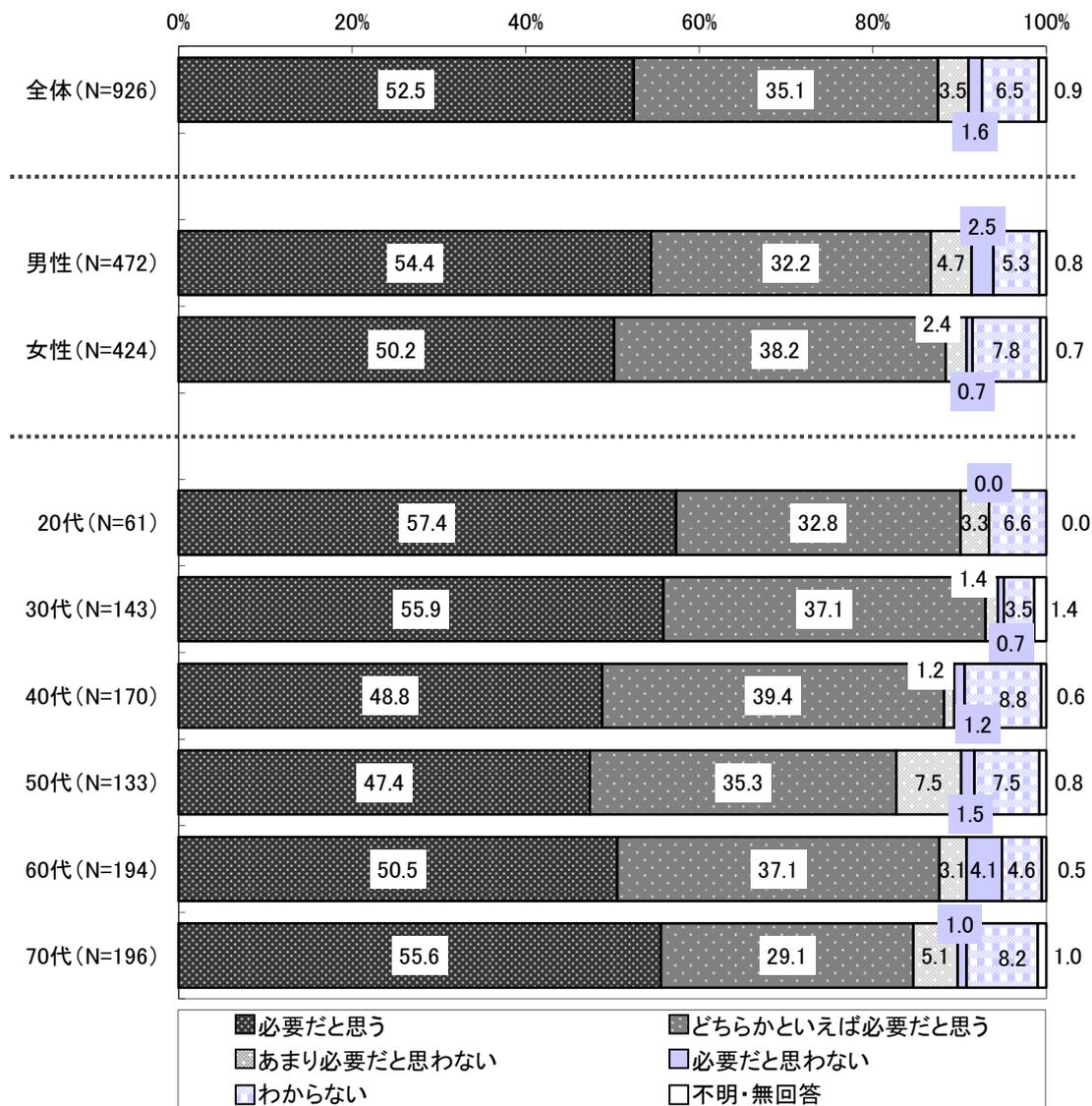
(3) 助けあいの必要性

<助けあいの必要性>

○地域で生じている様々な福祉課題に対し、地域住民が自主的に支えあい、助けあう関係が必要だと思う人は、9割程度です。

■地域での福祉課題に対し、地域住民が自主的に支えあい助けあう関係の必要性（単数回答）

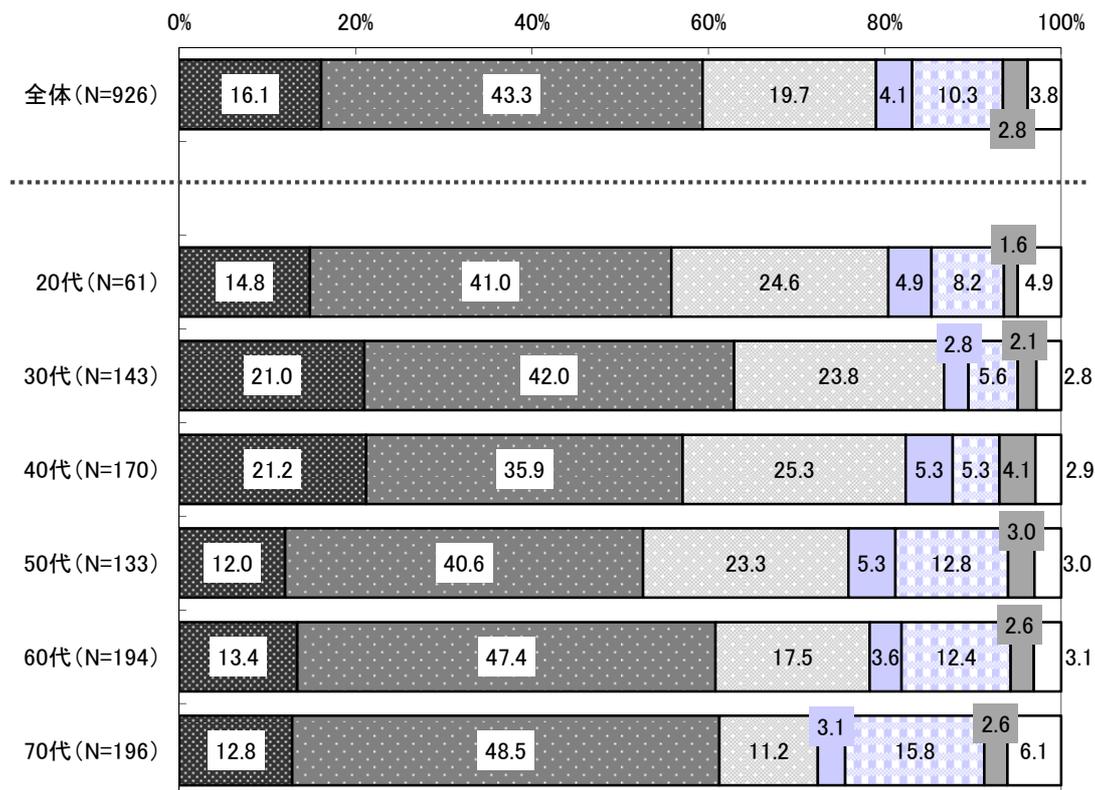
【性別、年代別】



○地域の人との付き合いや地域との関わりについて、50代～70代は、30代・40代と比較して、「住民が相互に協力して地域をよくする活動に参加していきたい」と考える人が顕著に少なくなっています。しかも、50代・60代は、5年前の調査より大幅に減っています。また、20代・40代～60代は、「隣人との助けあいや付き合いを大切にしたい」と考える人が5年前の調査よりも減っており、一方全年代で「時間的に余裕のある人や、やる気のある人が地域と関わるほうがよい」とする人が増えています。

■地域における人との付き合いや地域との関わりについて（単数回答）

【年代別】



- 住民が相互に協力して地域をよくする活動に参加していきたい
- 隣人との助けあいや付き合いを大切にしたい
- 時間的に余裕のある人や、やる気のある人が地域と関わるほうがよい
- 地域社会のためであっても、自分の生活・時間を大切にしたいので、地域的な関わりは持ちたくない
- 隣近所の協力はあてにできないので、自分のことは自分でする
- その他
- 不明・無回答

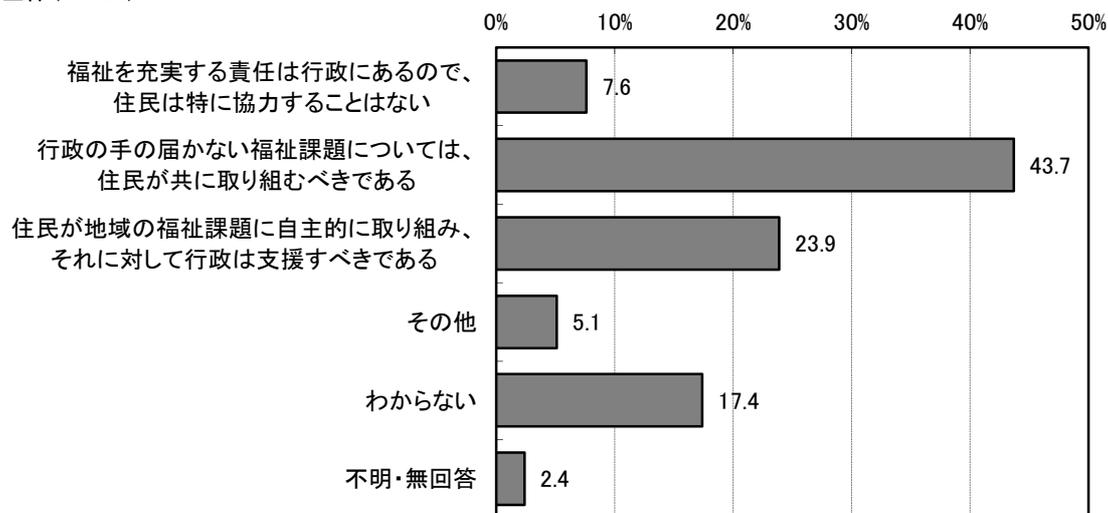
【経年比較】

単位：%

			住民が相互に協力して地域をよくする活動に参加していきたい	隣人との助けあいや付き合いを大切にしたい	時間的に余裕のある人や、やる気のある人が地域と関わるほうがよい	地域社会のためであっても、自分の生活・時間を大切にしたいので、地域的な関わりは持ちたくない	隣近所の協力はあてにできないので、自分のことは自分でする	その他	不明・無回答
全体	H21 (N=557)		20.1	44.7	13.8	5.2	9.3	3.1	3.8
	H26 (N=926)		16.1	43.3	19.7	4.1	10.3	2.8	3.8
年代別	20代	H21 (N=61)	16.4	50.8	16.4	6.6	6.6	0.0	3.3
		H26 (N=61)	14.8	41.0	24.6	4.9	8.2	1.6	4.9
	30代	H21 (N=135)	21.5	33.3	17.0	8.9	8.9	4.4	5.9
		H26 (N=143)	21.0	42.0	23.8	2.8	5.6	2.1	2.8
	40代	H21 (N=130)	22.3	42.3	19.2	1.5	9.2	3.1	2.3
		H26 (N=170)	21.2	35.9	25.3	5.3	5.3	4.1	2.9
	50代	H21 (N=90)	22.2	47.8	10.0	4.4	7.8	3.3	4.4
		H26 (N=133)	12.0	40.6	23.3	5.3	12.8	3.0	3.0
	60代	H21 (N=129)	18.6	53.5	6.2	4.7	11.6	2.3	3.1
		H26 (N=194)	13.4	47.4	17.5	3.6	12.4	2.6	3.1

■地域における福祉課題を解決するうえで、行政と地域住民との関係性について（単数回答）

全体(N=926)



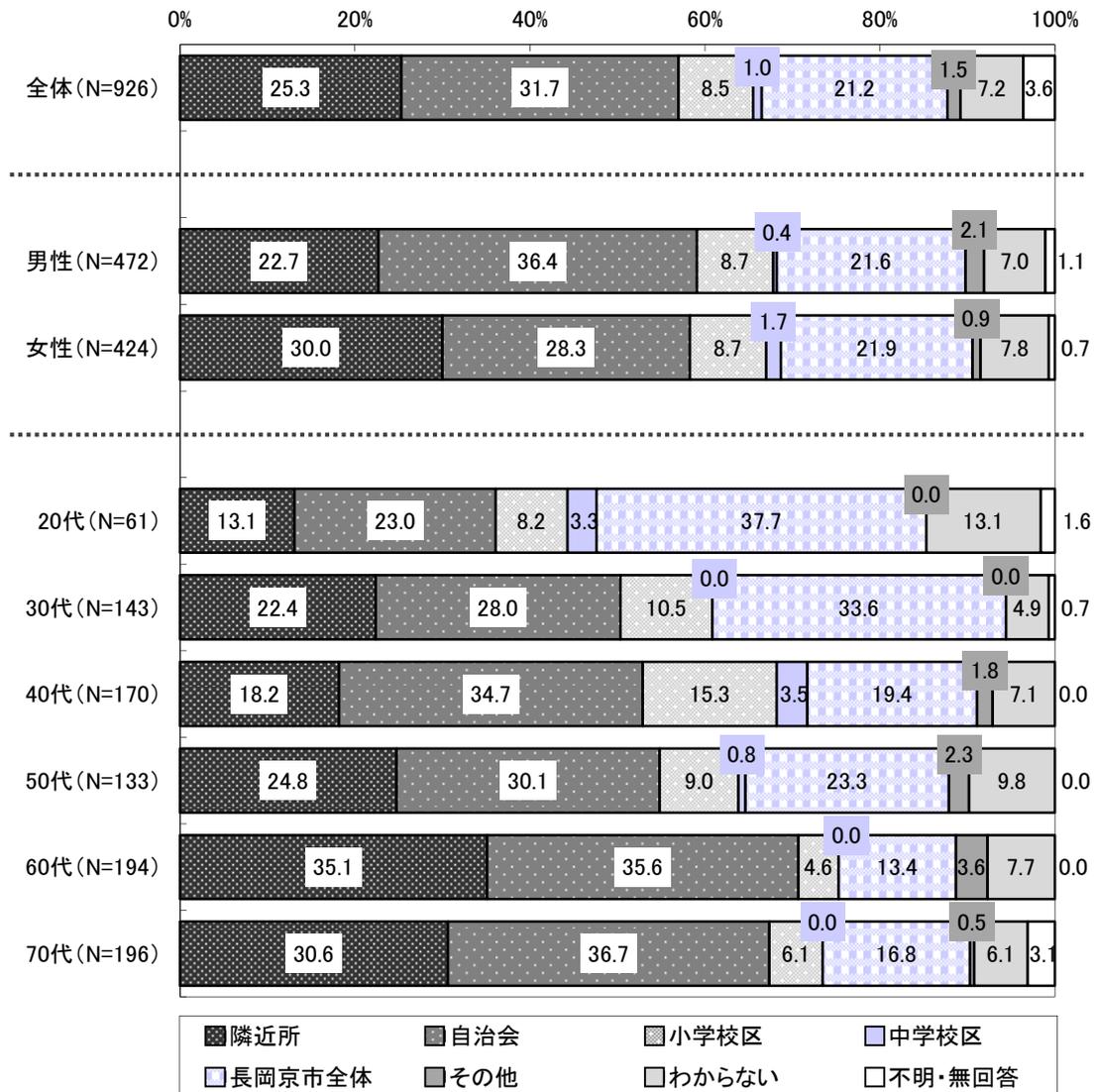
- 地域福祉について、住民の役割がないと考えている人は少ないため、地域や行政の働きかけ次第では、活動に対する意欲を向上する人が増える可能性があると考えられます。
- 一方で5年前と比べ、全年代で地域との関わり方の意欲の低下(または余裕のなさの増大)が目立っており、その中でも、これまで地域活動の主な担い手と考えられていた50代～60代以上の人の地域貢献意欲が顕著に減少しているため、特にこの年代に向けた働きかけが必要と考えられます。

<助けあうべき単位>

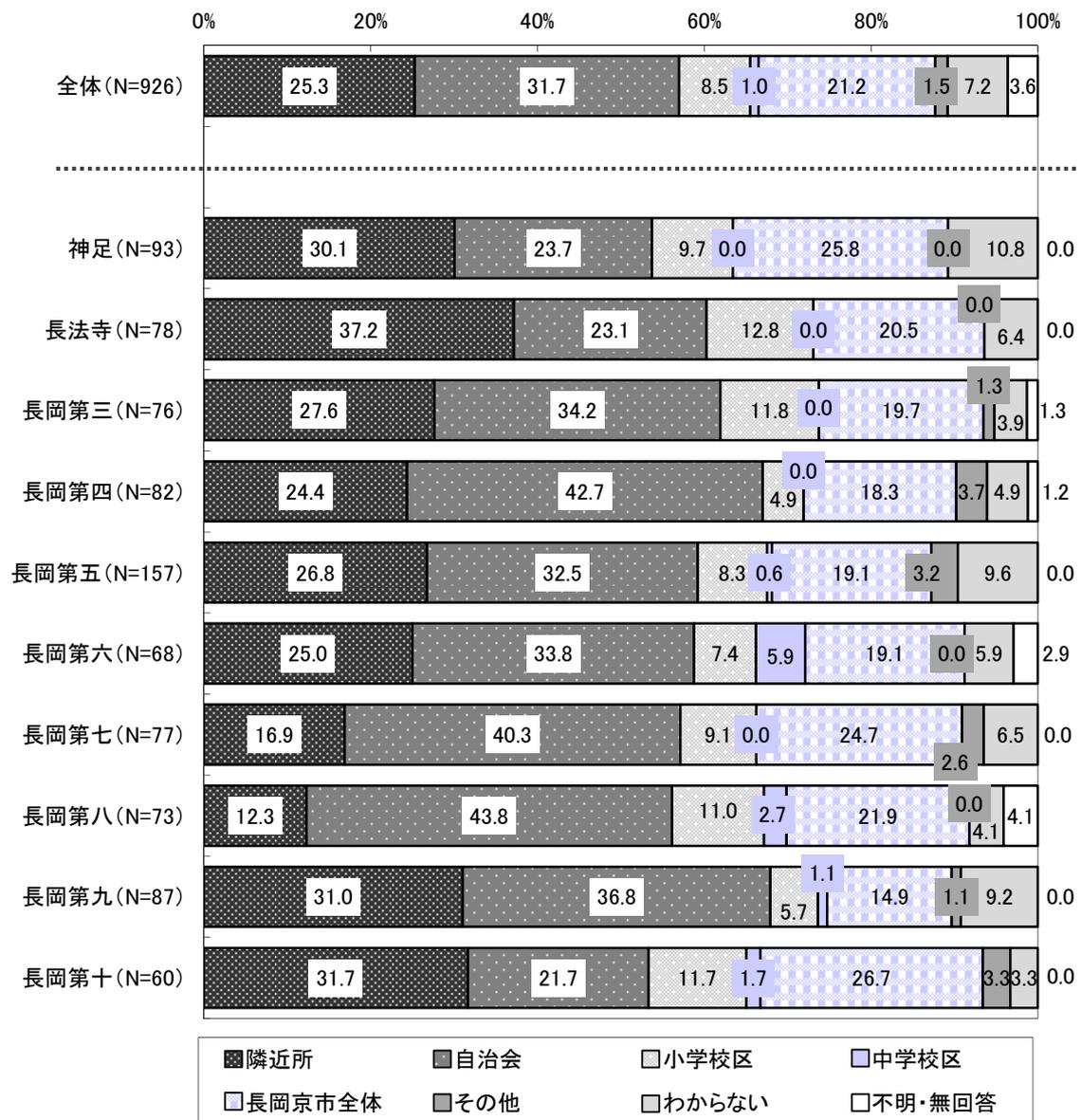
○助けあうべき地域としては、年齢が高いほど隣近所や自治会といった狭い範囲を考える人が多く、逆に年齢が低いほど市全体等広い範囲を考える人が多くなっています。また、この意識差については、年齢以外に、小学校区ごとにも差が大きくなっています。

■回答者にとっての住民が互いに助けあうべき「地域」の範囲（単数回答）

【性別、年代別】



【小学校区別】



○年齢が低いほど自治会に加入している人が少なく、加入していない人や、地域に自治会があるかわからない人が多くなっています。

■自治会の加入状況（単数回答）

【性別、年代別】



- 地域で助けあいを行うべき範囲については、年齢や小学校区ごとの意識の差がみられますが、今後地域福祉を効果的に進めていくためにも、意識等の差も踏まえながら、それぞれの圏域に応じた重層的な取り組みを推進していくことが重要となります。
- また、20代・30代の若い世代では、自治会の認知度が低いため、自治会等の周知や活動への取り込み方について検討の必要があると考えられます。

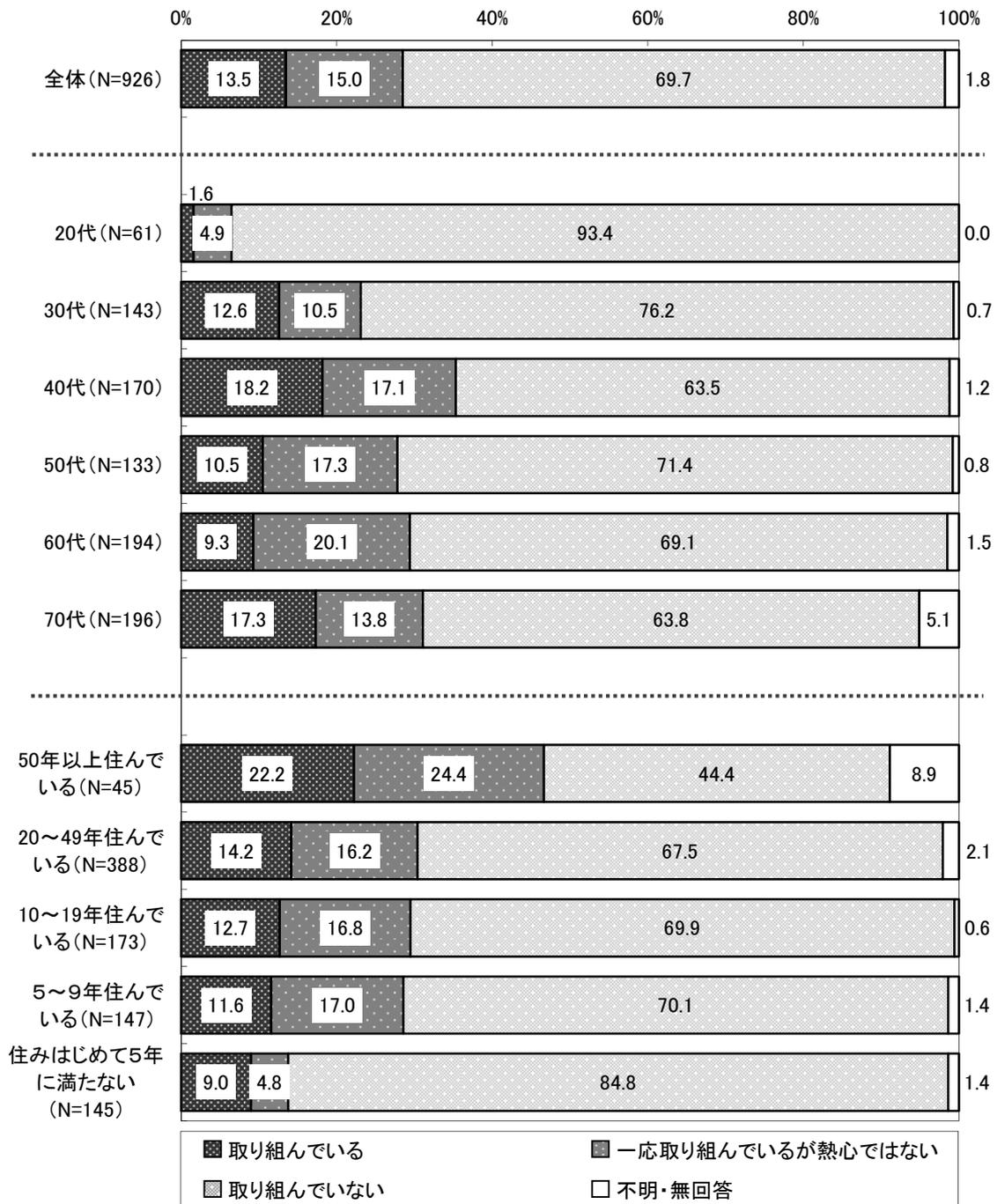
(4) ボランティア／地域福祉への取り組み

<地域活動>

○地域活動を熱心に行っている人は、40代、70代が他の年代と比べて多くなっています。

■地域活動の取り組み状況（単数回答）

【年代別、居住年数別】



○地域活動を熱心に行っている人は、そうでない人と比較して、高齢者の社会参加やいきがづくり、放課後の子どもの居場所づくり、青少年の育成、異世代間での交流やふれあい、健康づくり、防犯・防災の取り組みをはじめとする地域で取り組むことができることに対する意欲が全体的に高くなっています。

■地域住民が取り組むことができる課題や問題（複数回答）

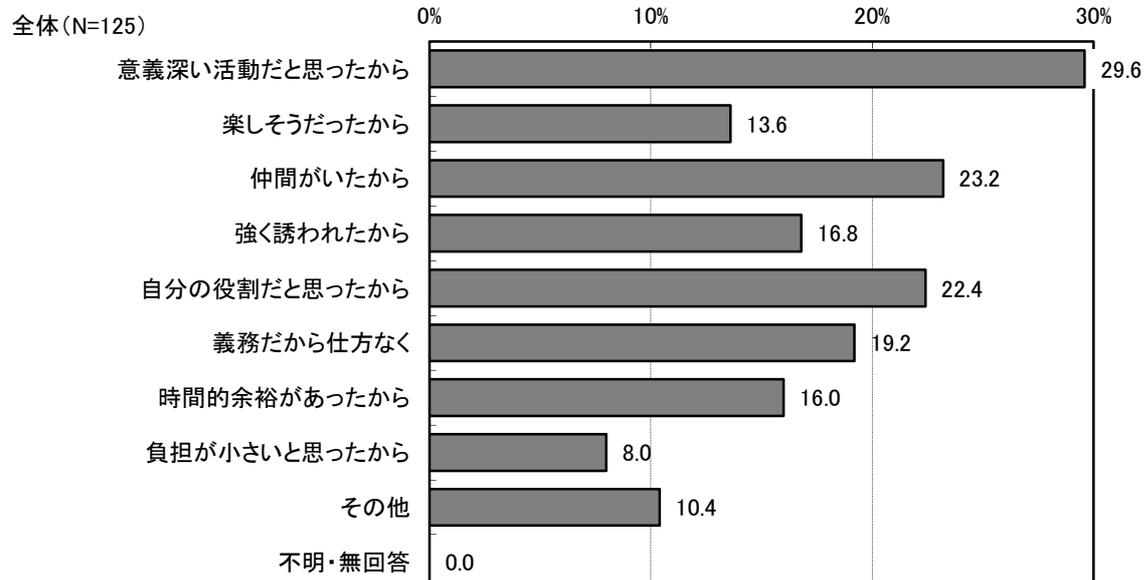
【地域活動への取り組み状況別】

単位：%

		独居や高齢者のみの世帯の身の回りの世話	高齢者の社会参加や生きがいがづくり	障がいのある人の身の回りの世話	障がいのある人の社会参加や生きがいがづくり	乳幼児期の子育て支援	放課後の子どもの居場所づくり	青少年の育成	母子家庭や父子家庭の子育て支援	子どもや高齢者などへの虐待予防
全体(N=926)		23.2	29.8	10.2	16.2	16.6	19.7	10.8	8.3	13.2
取り組み状況別の地域活動への	取り組んでいる(N=125)	21.6	42.4	7.2	16.0	16.8	24.0	16.0	8.8	14.4
	一応取り組んでいるが熱心ではない(N=139)	24.5	30.9	8.6	16.5	15.8	16.5	8.6	3.6	10.8
	取り組んでいない(N=645)	23.9	27.1	11.3	16.3	17.1	19.8	10.5	9.5	13.5
		異世代間での交流やふれあい	通院などの外出時の支援	薬の受け取りや買い物などの代行	健康づくりの意識や知識の向上	まちの美化活動	防犯など地域の安全を守ること	災害などの非常時の救助や救援	その他	不明・無回答
全体(N=926)		17.9	5.4	6.8	14.8	32.2	47.4	45.7	1.0	8.3
取り組み状況別の地域活動への	取り組んでいる(N=125)	27.2	3.2	8.8	22.4	38.4	58.4	48.8	0.0	6.4
	一応取り組んでいるが熱心ではない(N=139)	18.7	4.3	4.3	17.3	34.5	45.3	40.3	1.4	9.4
	取り組んでいない(N=645)	16.1	6.0	7.0	12.6	30.9	45.7	46.0	1.1	8.1

○地域活動を熱心に活動している人の中にも、始めた理由として強く誘われたから、義務だから、とする人が多くなっています。

■地域活動を始めた理由（複数回答）



○活動に参加していない人の理由が、年代ごとに異なります。20代は、きっかけがないこと、何をやるかわからないこと、関心がないことを挙げる人が、他の年代よりも多い一方で、仕事で忙しいことを挙げる人が他の年代より少なくなっています。また、楽しい活動であれば、きっかけがあれば、参加したいと考える人が多くなっています。

○30代～50代は、年齢が高くなるほど、仕事で忙しいことを挙げる人が特に多くなっています。

○60代は、参加するきっかけがないことを挙げる人が多い一方で、仕事で忙しいことを挙げる人が少なくなっています。また、きっかけがあれば参加すると考えている人が多くなっています。

■現在（あまり）地域活動をしていない理由（複数回答）

【性別、年代別】

単位：%

		仕事で忙しいから	趣味で忙しいから	仕事や趣味以外で忙しいから	人間関係がわずらわしいから	活動自体がわずらわしいから	参加するきっかけがないから	何をやるかわからないから	関心がないから	必要性を感じないから	その他	不明・無回答
全体(N=784)		42.2	7.5	8.2	11.4	5.4	36.0	21.8	8.5	9.1	12.8	2.3
男女別	男性(N=401)	44.4	8.5	6.7	10.2	5.7	35.9	18.7	9.2	9.7	11.2	1.2
	女性(N=361)	39.9	6.9	9.4	12.5	5.0	35.2	24.9	8.0	8.9	14.7	3.6
年代別	20代(N=60)	46.7	11.7	10.0	3.3	5.0	51.7	30.0	21.7	1.7	10.0	3.3
	30代(N=124)	55.6	5.6	10.5	6.5	4.8	46.0	34.7	7.3	8.1	9.7	0.0
	40代(N=137)	57.7	5.1	7.3	10.2	8.0	31.4	21.9	5.1	8.8	11.7	0.7
	50代(N=118)	63.6	6.8	5.9	12.7	5.9	28.8	17.8	10.2	11.0	7.6	1.7
	60代(N=173)	29.5	7.5	9.2	13.3	4.0	38.7	16.2	8.7	9.2	13.3	4.6
	70代(N=152)	13.2	11.2	5.9	16.4	4.6	27.0	17.1	6.6	12.5	20.4	3.3

■何があればもっと活動に参加するか（複数回答）

【年代別】

単位：%

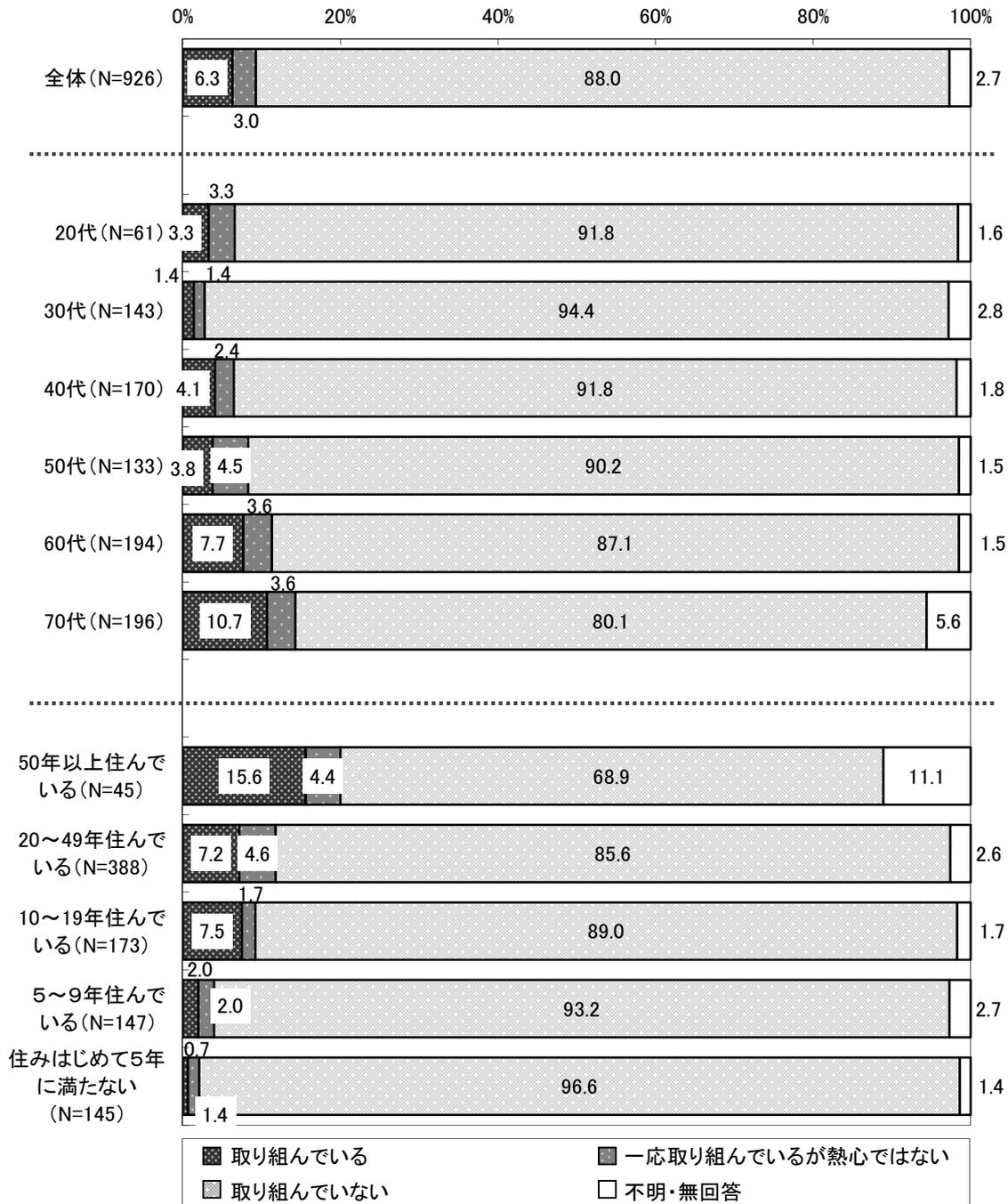
		解決すべき課題が見つかれば	楽しい活動であれば	仲間がいれば	活動が有償であれば	参加するきっかけがあれば	強く誘われることがあれば	半ば義務のようであれば	時間的余裕があれば	負担が小さければ	どうあっても関わりたくない	その他	不明・無回答
全体(N=784)		13.1	24.4	19.5	4.0	31.4	3.1	6.5	44.1	33.8	3.1	6.0	4.5
年代別	20代(N=60)	8.3	40.0	30.0	6.7	35.0	8.3	11.7	43.3	21.7	3.3	5.0	3.3
	30代(N=124)	18.5	25.0	21.0	4.0	40.3	2.4	7.3	58.1	39.5	2.4	4.8	0.0
	40代(N=137)	13.1	21.2	22.6	5.1	23.4	2.2	6.6	62.0	50.4	4.4	4.4	1.5
	50代(N=118)	14.4	19.5	16.9	6.8	28.8	1.7	6.8	55.9	28.0	4.2	4.2	2.5
	60代(N=173)	9.2	24.9	15.6	2.9	37.0	5.2	5.8	31.8	30.6	3.5	8.7	5.8
	70代(N=152)	14.5	23.0	17.8	1.3	26.3	1.3	5.3	21.1	29.6	1.3	6.6	11.2

<ボランティア活動>

○ボランティア活動をしている人は、市内全体で1割程度となっています。30代以降は、年齢が高くなるほど、ボランティア活動を行う人が多くなっています。また、ボランティア活動は、地域活動と比較して、意義深いと感じたから始めた人が多く、義務だと感じたから始めた人は少なくなっています。

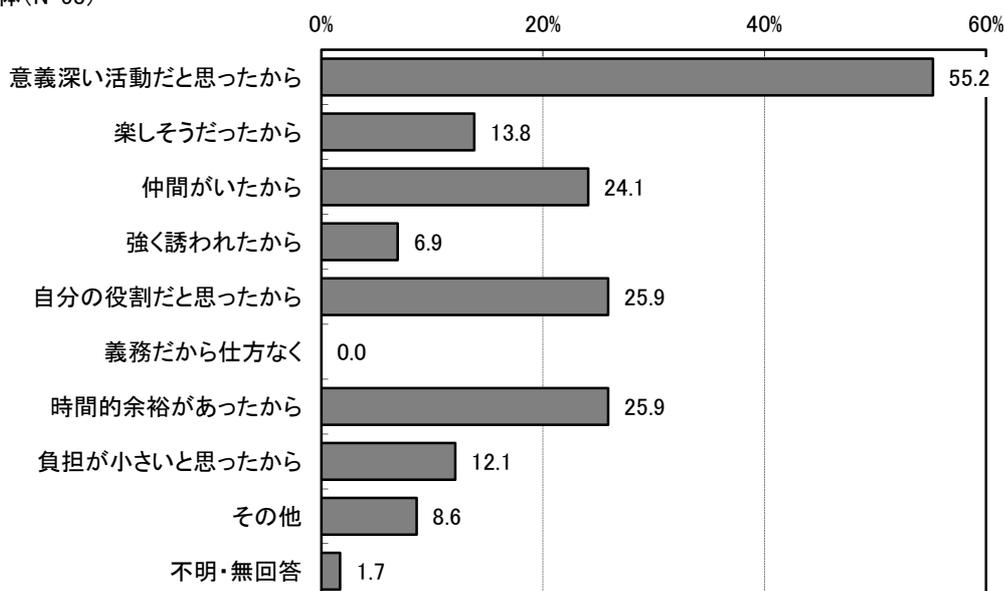
■ ボランティア活動の取り組み状況（単数回答）

【年代別、居住年数別】



■ ボランティア活動を始めた理由（複数回答）

全体(N=58)



○それ以外について、活動を行っている人の関心や、活動に参加していない人の理由は、ボランティア活動と地域活動で、ほぼ同じ傾向にあります。

■ 現在（あまり）ボランティア活動をしていない理由（複数回答）

【年代別】

単位: %

	仕事で忙しいから	趣味で忙しいから	仕事や趣味以外で忙しいから	人間関係がわずらわしいから	活動自体がわずらわしいから	参加するきっかけがないから	何をするかわからないから	関心がないから	必要性を感じないから	その他	不明・無回答	
全体(N=843)	42.2	7.5	8.3	7.1	3.0	36.9	19.7	8.1	5.9	11.5	6.2	
年代別	20代(N=58)	44.8	10.3	8.6	8.6	0.0	43.1	24.1	22.4	3.4	13.8	1.7
	30代(N=137)	51.1	7.3	11.7	4.4	2.9	40.9	24.8	8.8	7.3	9.5	2.9
	40代(N=160)	54.4	3.8	7.5	3.1	1.9	40.0	20.6	8.1	6.3	9.4	3.1
	50代(N=126)	61.1	5.6	5.6	7.9	4.8	31.7	19.0	6.3	6.3	6.3	1.6
	60代(N=176)	34.7	10.2	8.0	7.4	3.4	34.1	15.3	6.3	3.4	11.4	10.2
70代(N=164)	15.9	9.8	7.3	12.8	3.7	33.5	16.5	5.5	8.5	18.3	12.8	

■ 何があれば、もっとボランティア活動に参加するか（複数回答）

【年代別】

単位: %

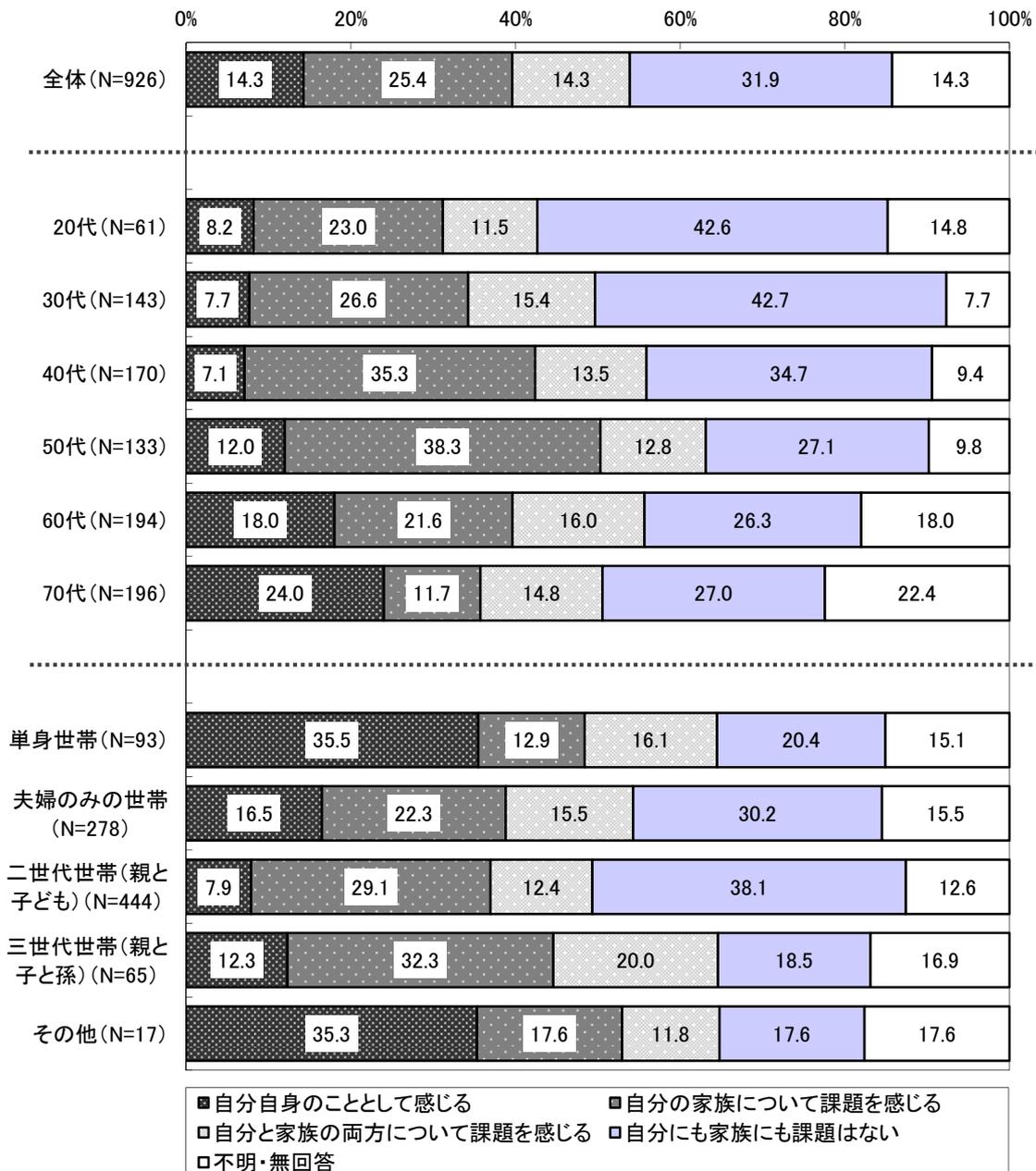
	解決すべき課題が見つかれば	楽しい活動であれば	仲間がいれば	活動が有償であれば	参加するきっかけがあれば	強く誘われることがあれば	半ば義務のようであれば	時間的余裕があれば	負担が小さければ	どうあっても関わりたくない	その他	不明・無回答	
全体(N=843)	15.1	18.1	19.1	3.6	30.8	3.8	5.3	43.1	31.6	4.4	5.9	6.8	
年代別	20代(N=58)	5.2	32.8	24.1	8.6	39.7	6.9	8.6	50.0	24.1	5.2	8.6	3.4
	30代(N=137)	22.6	20.4	23.4	3.6	35.0	2.2	4.4	53.3	35.0	4.4	3.6	1.5
	40代(N=160)	19.4	19.4	21.9	3.1	30.6	4.4	4.4	50.6	39.4	6.3	2.5	4.4
	50代(N=126)	19.0	11.9	15.1	4.0	26.2	4.0	5.6	54.0	31.0	6.3	4.8	3.2
	60代(N=176)	8.0	15.3	16.5	2.3	34.1	6.3	6.3	35.8	29.5	2.8	4.0	11.4
	70代(N=164)	14.0	17.7	15.9	2.4	23.8	0.6	3.0	23.8	28.7	3.0	12.2	12.8

<自分や家族のこととして、課題を感じるか>

○自分自身のこととして支援を必要と感じたり、課題を抱えていると感じている人は、年齢が高い人ほど多くなっています。また、家族について課題等を感じる人は、20代～50代まで、年齢が高いほど多くなっています。自分と家族のうちだれかに何らかの課題を感じる人は、50代が他の年代と比べて最も多くなっています。

■自分や家族について、支援の必要性や課題を感じるか（単数回答）

【年代別、家族構成別】



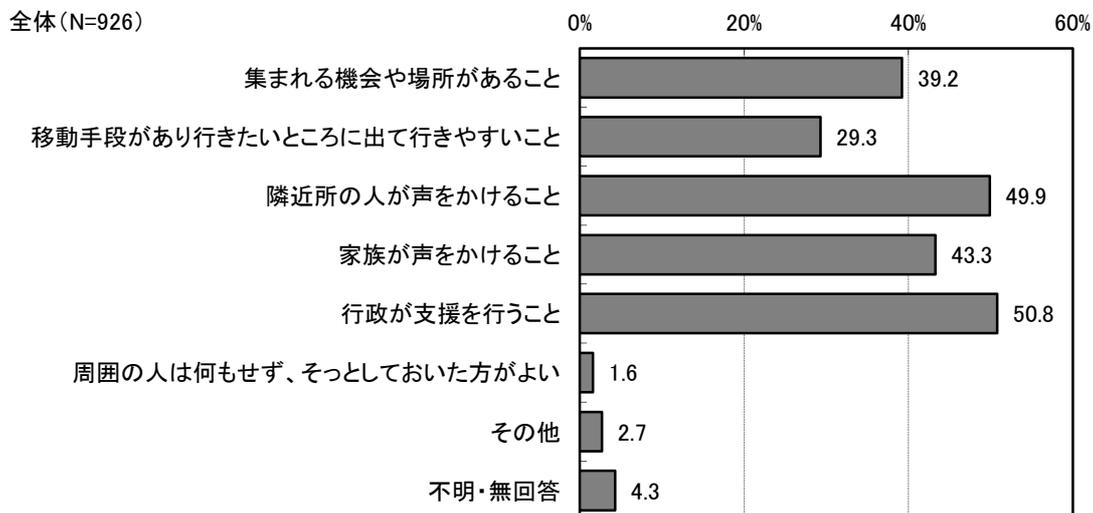
- 50代の人には、地域活動やボランティア活動に参加できない理由として、「仕事で忙しい」ことを挙げる人が最も多くなっていますが、仕事だけでなく、自分や家族の課題のために負担が大きい立場である人が多いことがうかがえ、各種活動のための余裕がない人が多いことが考えられます。
- 地域活動、ボランティア活動のいずれについても、時間的余裕があり、きっかけを待つ姿勢があるのは、20代・60代であり、活動への参加者として最も期待できる年代と考えることができます。

(5) 活動しやすい環境の支援

<支援が必要な人にとって大事だと思うこと>

○「行政が支援を行うこと」、隣近所の人や家族が声をかけることが必要だと考える人が多い一方で、「集まれる機会や場所があること」、「移動手段があり行きたいところに出ていきやすいこと」が必要だと考える人も約3割～4割となっています。この2つの選択肢では、集まれる機会や場所が必要と考える人の方が、移動手段等が必要と考える人よりも多くなっています。

■問17 支援が必要な人や課題を抱える人にとって大事だと思うこと（単数回答）



○集まれる機会や場所があることが必要と考える人については、神足、長法寺、長岡第八、長岡第九小学校区で4割以上と、他の小学校区に比べ多くなっています。また、30代・40代が5割前後と、他の年代に比べて多くなっています。

○移動手段等が必要と考える人については、長法寺小学校区で4割弱と、他の小学校区に比べ多くなっています。また、集まれる機会や場所と同様に、30代・40代においてこれを必要と考える人が特に多くなっています。

■支援が必要な人や課題を抱える人にとって大事だと思うこと

【年代別、小学校区別】

単位：%

		集まれる機会や場所があること	移動手段があり行きたいところに出て行きやすいこと	隣近所の人がかけること	家族が声をかけること	行政が支援を行うこと	周囲の人は何もせず、そっとしておいた方がよい	その他	不明・無回答
全体(N=926)		39.2	29.3	49.9	43.3	50.8	1.6	2.7	4.3
年代別	20代(N=61)	32.8	26.2	42.6	52.5	49.2	0.0	1.6	6.6
	30代(N=143)	53.8	36.4	49.0	55.2	55.2	2.1	2.1	0.0
	40代(N=170)	47.6	41.2	50.6	47.1	57.6	1.2	2.4	1.8
	50代(N=133)	36.1	30.1	45.9	46.6	54.9	0.8	2.3	3.0
	60代(N=194)	32.0	24.2	52.1	39.2	50.0	2.1	3.6	4.1
	70代(N=196)	32.1	17.3	53.1	32.7	40.3	2.0	3.6	10.2
小学校区別	神足(N=93)	43.0	30.1	57.0	47.3	46.2	0.0	2.2	3.2
	長法寺(N=78)	46.2	37.2	48.7	42.3	64.1	1.3	1.3	2.6
	長岡第三(N=76)	34.2	27.6	47.4	50.0	42.1	2.6	1.3	3.9
	長岡第四(N=82)	36.6	29.3	50.0	41.5	61.0	1.2	8.5	3.7
	長岡第五(N=157)	38.2	27.4	54.8	41.4	51.0	0.6	3.8	4.5
	長岡第六(N=68)	36.8	26.5	50.0	35.3	52.9	5.9	2.9	7.4
	長岡第七(N=77)	37.7	23.4	50.6	44.2	55.8	0.0	1.3	2.6
	長岡第八(N=73)	43.8	27.4	50.7	49.3	49.3	1.4	2.7	5.5
	長岡第九(N=87)	43.7	31.0	43.7	47.1	35.6	2.3	0.0	5.7
	長岡第十(N=60)	33.3	25.0	53.3	40.0	55.0	3.3	1.7	1.7

●地域活動の支援や、支援が必要な人を活動へ取り込むために、集まれる機会や場所を増やしていくとともに、移動手段を確保していくことは、30代・40代を中心に、重要性や必要性が高い支援であると捉えられていると考えることができます。

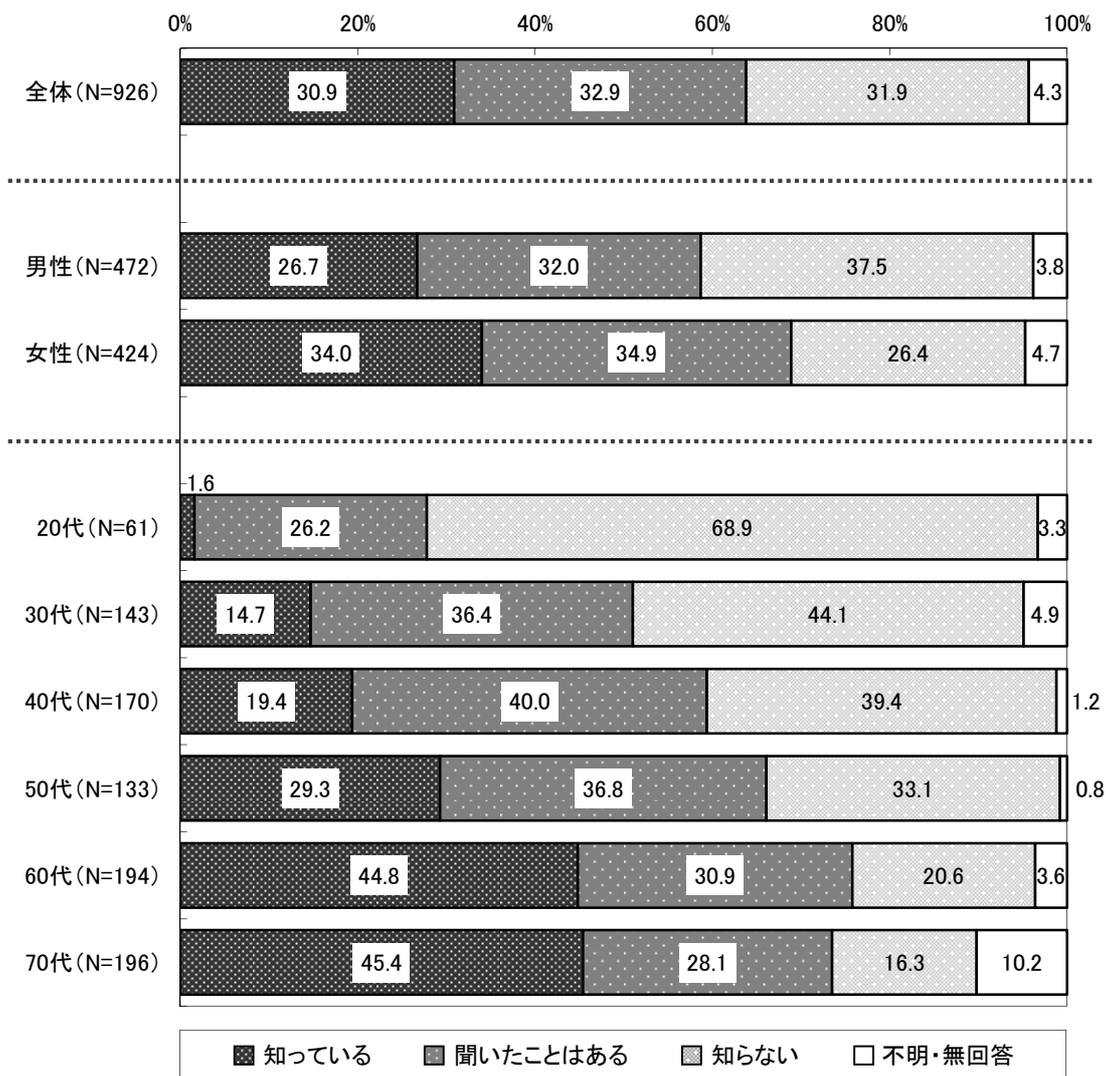
(6) 地域福祉を担う団体（社会福祉協議会）

<社協や社協の活動に対する認知度>

○社協に対する認知度は、全体では約3割となっており、年代が下がるにつれ知っている割合が低くなっています。

■社会福祉協議会の認知度（単数回答）

【性別、年代別】



○社協の活動に対する認知度は、「よく知らない」が最も高く、次いで「募金活動」、「介護保険などの福祉サービスの提供」となっています。

■社協の活動の認知度（複数回答）

【性別、年代別】

単位：%

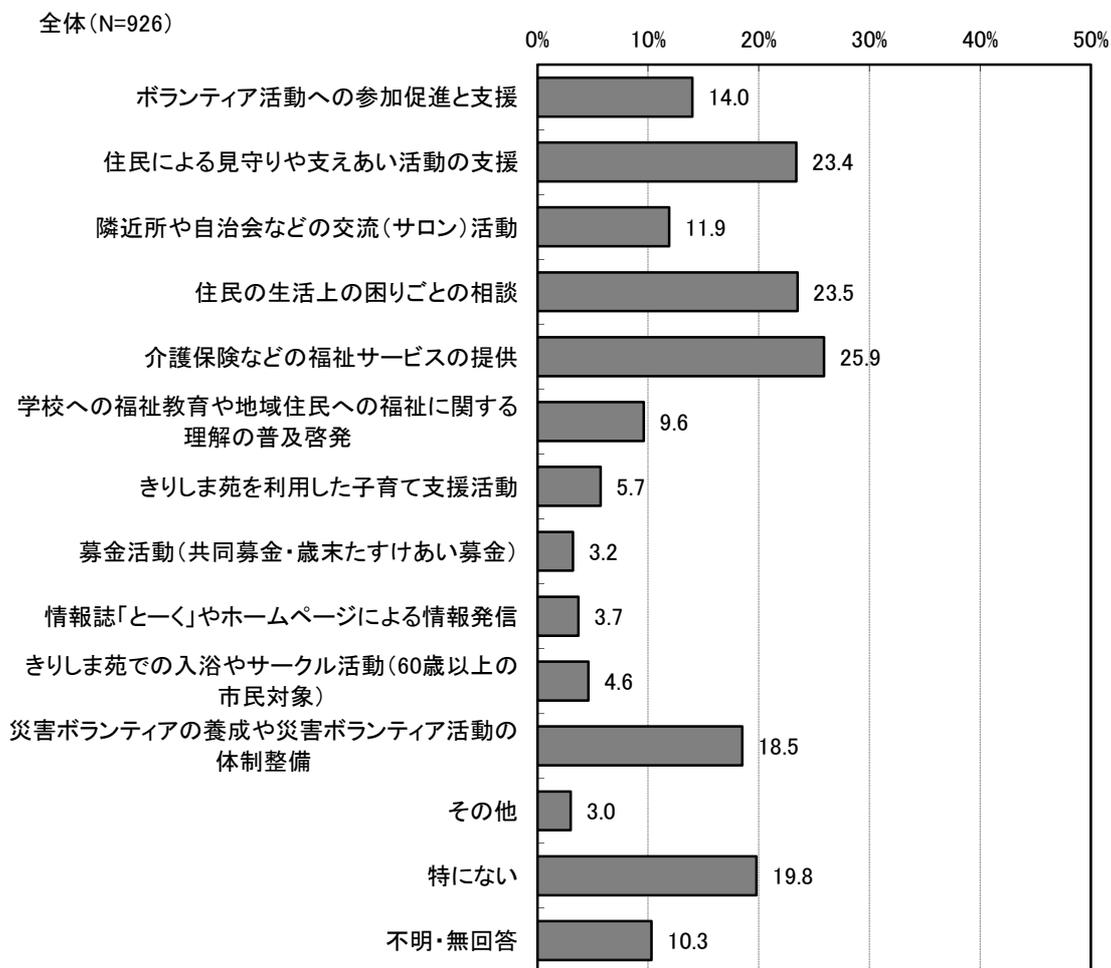
		ボランティア活動への参加促進と支援	住民による見守りや支えあい活動の支援	隣近所や自治会などの交流(サロン)活動	住民の生活上の困りごとの相談	介護保険などの福祉サービスの提供	学校への福祉教育や地域住民への福祉に関する理解の普及啓発	きりしま苑を利用した子育て支援活動
全体(N=926)		17.4	12.1	11.6	15.2	21.5	4.6	11.0
男女別	男性(N=472)	13.6	12.3	11.4	14.0	19.1	4.2	8.5
	女性(N=424)	20.5	12.3	11.8	16.5	24.3	4.7	13.2
年代別	20代(N=61)	14.8	1.6	3.3	3.3	11.5	1.6	3.3
	30代(N=143)	9.1	7.7	7.7	9.1	11.2	2.8	14.0
	40代(N=170)	15.9	9.4	12.4	14.1	15.9	4.1	14.1
	50代(N=133)	19.5	16.5	7.5	13.5	21.1	6.0	11.3
	60代(N=194)	18.0	16.0	11.9	19.1	32.0	5.2	9.3
	70代(N=196)	20.9	14.8	19.4	21.9	27.0	5.1	8.7
		募金活動(共同募金・歳末たすけあい募金)	情報誌「とく」やホームページによる情報発信	きりしま苑での入浴やサークル活動(60歳以上の市民対象)	災害ボランティアの養成や災害ボランティア活動の体制整備	その他	よく知らない	不明・無回答
全体(N=926)		35.3	17.0	17.1	5.0	1.1	38.2	5.8
男女別	男性(N=472)	28.4	10.2	13.3	4.0	0.8	43.6	6.4
	女性(N=424)	42.2	23.6	19.8	5.4	1.4	33.0	5.2
年代別	20代(N=61)	6.6	1.6	4.9	1.6	0.0	68.9	4.9
	30代(N=143)	18.9	10.5	7.7	3.5	0.7	56.6	4.2
	40代(N=170)	28.8	14.7	11.2	5.3	0.6	45.3	6.5
	50代(N=133)	37.6	19.5	18.0	6.0	1.5	39.8	3.8
	60代(N=194)	45.9	19.1	24.7	5.7	0.0	27.3	5.7
	70代(N=196)	48.5	23.5	21.9	4.6	3.1	20.4	7.7

●社協や社協の活動に対する認知度は十分でなく、特に若い年代の認知度が低いことがわかります。

<社協への期待>

○社協の活動の各項目のうち、期待が大きいにも関わらず、活動として知っている人が少ない項目は、「住民による見守りや支えあい活動の支援」、「住民の生活上の困りごとの相談」、「災害ボランティアの養成や災害ボランティア活動の体制整備」となっています。

■社協が行う活動・支援で今後充実してほしいもの（複数回答／3つまで）

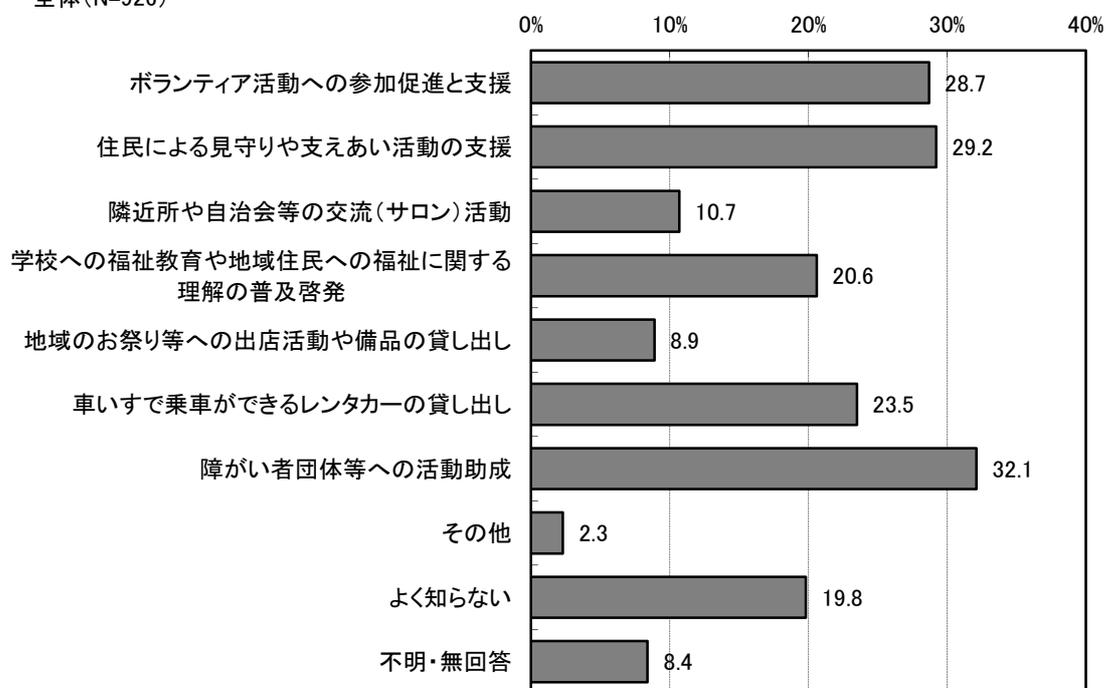


●見守り、災害関係の期待が大きいことは、地域に期待することと一致しており、社協にも、これらの対応が求められていると考えることができます。

○社協会費や共同募金の使途について望むものでは、「障がい者団体等への活動助成」、「住民による見守りや支えあい活動の支援」、「ボランティア活動への参加促進と支援」が高くなっています。

■社協会費や共同募金の使途について、よいと思うもの（複数回答／3つまで）

全体(N=926)



●当事者団体の活動や、地域活動・ボランティア活動支援の使途へのニーズが高くなっています。

3. 団体ヒアリング結果

(1) 地域の人々の課題

社会全体

- 単身世帯の増加や核家族化が進んでいる。
- 身近に相談できる人がいない人が多い。
- ITの進展や情報化は進んでいるが、人間関係の構築が下手な人が多い。
- 常識やマナーが学べていない人が多い。
- 自治会への加入者の減少、地域のコミュニティ力の低下。

生活困窮

- 生活困窮者の増加や子どもの貧困の問題。

高齢者

- 地域活動をする高齢者が減少している。

障がい者

- 障がいのある方の意思の尊重が課題。虐待問題の相談も多い。
- 障がいを「隠す」意識はまだある。

子ども・子育て

- 情報は多くあるが、対応力のない親が増えている。
- 祖父、祖母などの家族の助けがない。「親を育てる」支援が必要。

(2) 団体の活動上の課題

担い手

- 地縁団体もNPO等も担い手の悩みがある。
- 就業、趣味に時間を使う人が多く、価値観の多様化による担い手不足がある。
- 活動の魅力、やりがい、楽しさをいかに見だし、継続的に取り組んでもらえるかが大切。

対象者等を引っ張り出す

- 活動の対象者、相互団体の会員等が減少している。
- 課題を抱える人こそ、なかなか外に出てこなかったり、課題を隠そうとする人も多い。
- 人が集まり話し合う「つどい」が大切。そのためには、スペースと移動のしやすさが重要。

個人情報の取り扱い

- 課題を抱える人とつながりをつくる上でも個人情報は必要。
- 個人情報の収集や取り扱いが、不審者対策等との兼ね合いで困難。

4. 住民懇談会（ワークショップ）結果

■小学校区の地域福祉をめぐる課題等のキーワード

項目		神足小	長法寺小	三小	四小	五小
大	中					
個別の地域福祉課題	①高齢者／ ③障がい者	・高齢者／障がいの知識	・介護制度	・福祉全般の意識の高さ(子ども／高齢者／障がい者)	・高齢化 ・介護制度	・高齢化／認知症対策 ・在宅介護
	②子ども	・子どもの安全				・子ども
	④インフラ／ 交通	・遊ぶ場所 ・交通	・インフラ	・道路整備(バリアフリー化)		・インフラ(病院／買い物／バス)
	⑤災害対策		・災害対策		・災害対策	・災害対策
地域福祉の風土	⑥つながり	・知る伝える ・健康な人のための福祉 ・子ども／多世代交流		・コミュニケーション／つながり／取り込み ・歴史／ふるさと再発見	・コミュニケーション／つながり／取り込み	
	⑦集まる場	・集まる場所／学校が拠点 ・住民懇談会	・住民懇談会	・集まる場所	・集まる場所／交流の場	・集まる場所 ・空き家
	⑧担い手／ ⑨取り込み	・担い手／取り込み	・担い手 ・取り込み			・リーダー／担い手
地域組織の枠組み	⑩自治会		・自治会加入率／未組織地域	・自治会離れ	・自治会	・自治会
	⑪コミュニティ組織	・コミュニティ組織		・コミュニティの方向性	・団体間の連携	・コミュニティ／つながり
	⑫地域差		・地域差／共通認識の差			・地域差(旧新／自治会未組織)
	⑬個人情報			・個人情報	・個人情報／情報共有	・個人情報
他	⑭その他	・その他	・その他	・その他	・活動資金 ・その他	・その他

項目		六小	七小	八小	九小	十小
大	中					
個別の地域福祉課題	①高齢者／ ③障がい者	・高齢化／認知症対策 ・福祉全般		・高齢化／障がい者	・高齢者の活力 ・高齢化	
	②子ども	・子どもの見守り		・子育て		・子ども
	④インフラ／ 交通	・インフラ(公園／交通／ベンチ)		・交通		・交通
	⑤災害対策	・災害対策		・災害対策		・災害対策
地域福祉の風土	⑥つながり	・つながりの希薄さ／再生 ・地域活動に対する意識	・つながり ・多世代交流	・コミュニケーション／情報／つながり	・情報発信 ・多世代交流／きりしま苑の活用	・助けあい／見守り／声掛け ・挨拶 ・多世代交流
	⑦集まる場	・場づくり／情報共有 ・住民懇談会	・集まる場／情報／きっかけ		・集まる場 ・住民懇談会	・集まる場所 ・住民懇談会
	⑧担い手／ ⑨取り込み	・担い手	・担い手	・担い手	・担い手	・担い手 ・取り込み
地域組織の枠組み	⑩自治会		・自治会	・自治会未組織／子供会		・自治会
	⑪コミュニティ組織	・団体間の連携	・小学校区／地域コミュニティ協議会		・小学校区／地域コミュニティ協議会 ・団体間の連携	
	⑫地域差					地域間の温度差
	⑬個人情報	・個人情報	・個人情報		・個人情報	・個人情報
他	⑭その他	・その他	・願い ・その他	・その他	・発想 ・その他	・小学校区職員 ・その他

① 高齢者

○ほぼ全小学校区で意見が出された。認知症高齢者の徘徊対策や独居高齢者の見守り等のあり方、高齢者の活力等についての意見があり、一部の地域では特に高齢化が進んでいることから、特に意見が多かった。

② 子ども

○子どもの多い小学校区を中心に、約半数の小学校区で意見が出された。市中心部の小学校区を中心に子どもの安全のための見守りについての意見が多く、子どもが特に多い小学校区では子育て支援についての意見が多かった。

③ 障がい者

○一部の小学校区で意見が出された。障がい者について知る機会が少ないので、これを増やすことについての意見があった。

④ インフラ／交通

○交通や施設に課題があると思われる小学校区を中心に、多くの小学校区で意見が出された。市の中心部付近の小学校区では、公園の少なさや歩道の狭さ等についての意見が多く、中心部から離れた小学校区では、市の中心部や病院・商店へのアクセスの弱さ等についての意見が多かった。

⑤ 災害対策

○約半数の小学校区で意見が出された。災害時の情報のあり方の整理や、福祉施設との連携等についての意見があった。

⑥ 地域のつながりの強化

○ほぼ全小学校区で、最も多くの意見が出されたものであることから、地域福祉に関する項目の中では、最も重要なものかもしれない。近隣でのつながりやコミュニケーションの推進の必要性を改めて認識する意見が全小学校区できわめて多く、一部の小学校区ではつながりの希薄化が進んでいるとの認識から、これについての必要性を特に強く認識する意見も多かった。地域のつながりを強化するために、対応すべきテーマを認識している小学校区も多く、「多世代交流」や「子ども」、「高齢者」、「子ども／高齢者／住民みんなの見守り」、「地域の誇り／歴史」等をその方法として提案する意見が多かった。

⑦ 集まる場

○ほぼ全小学校区で意見が出された。地域のつながりの強化や地域福祉の意識の推進のために集まる場所や機会が必要であるとの認識はほぼ全小学校区であり、自治会館や空き家、福祉施設等の「具体的な場所」（スペース）を想定する意見もあれば、「ラジオ体操」、「サロン」、「クラブ」等の機会の創出を想定する意見もあった。今回の住民懇談会のように、地域のつながりや地域福祉について話し合う機会が重要であるとする意見もあった。

⑧ 担い手

○多くの小学校区で意見が出された。地域福祉や地域組織を支える人材として、自治会や各種地域活動の担い手不足を懸念する意見が多い一方で、担い手を育成する具体的な方法についても、少数であるが意見があった。

⑨ 取り込み／引っ張り出し

○多くの小学校区で意見が出された。課題を抱えた人こそ各種の活動やつながりに加わってほしい、担い手づくりのためにも多くの人に加わってほしいとの意見が出され、取り込みや引っ張り出しのための具体的なイベントや心がけ等についても意見があった。

⑩ 自治会

○多くの小学校区で、自治会加入率の低下、自治会未組織地域における将来の懸念等の意見が出された。一部の小学校区では、高齢者や若い世代が魅力に感じるよう、活動内容を時代に合わせたり、役割分担や情報発信方法を見直す意見が出された。

⑪ コミュニティ組織

○多くの小学校区で意見が出された。地域コミュニティ協議会のある小学校区等では、自治会活動との整理等について意見が出された。また、自治会と民生児童委員をはじめ各団体の連携を強くして、現代的な課題に取り組む必要性についての意見があった。

⑫ 地域差の解消

○一部の小学校区で、小学校区内での自治会間や、旧在所・新興住宅地間の地域差・温度差を認識する意見があった。小学校区内での交流や意見交換、助けあいによって、これを解消していきたいとの意見もあった。

⑬ 個人情報／情報把握

○多くの小学校区で、個人情報保護が、支援を必要とする人や、各種活動に取り込みたいと思っている人の情報を把握する際にネックになっているとの意見があった。市に取り扱いの再考を求める意見が多い一方で、会話等の中で情報を得ることを提案する意見もあった。

5. 課題のまとめ

(1) 「助けあい・支えあい」を取り巻く課題

<支援が必要な人の発見と結びつけ>

- 各種調査から、制度の狭間となってしまうサービスを受けられない人や、サービスがあることを知らず支援に結びついていない人、孤立している人等が地域で増えてきているという状況がうかがえます。アンケート調査では、地域で手助けしてほしいこととして安否確認の声かけへのニーズが高いことから、今後、個人情報との兼ね合いの整理と合わせ、地域全体で支援を必要とする人への見守り、見守られるための対応が求められます。

<地域特性に応じた取り組みの推進>

- アンケート調査から、支援が必要な人にとって大事だと思うことについて、集まれる機会や場所、移動手段等へのニーズの大きさに地域差があることがわかります。現在、長岡京市では小学校区において「地域コミュニティ協議会」の設置が進められているなど、地域における組織や社会資源、環境等の状況は様々であるため、地域の状況や課題に応じた活動の展開が求められます。

<市民活動のさらなる活性化>

- 地域福祉を推進する上で大きな担い手となるボランティア団体等の市民活動団体が、人をひきつける魅力ある活動を展開していけるよう、他団体や関係組織等との連携による活動の幅を広げるための支援や、活動内容の周知、活動の場の提供、財政的な補助等の支援を強化する必要があります。

<地域活動・ボランティア活動を担う人材の育成>

- 団体ヒアリングから、地域活動やボランティア活動等の参加者の減少や担い手が不足しているという状況がうかがえます。アンケート調査では、ボランティア活動に取り組む人が1割未満と少ない状況がわかります。地域活動に取り組む人の中にも、強く誘われたり、義務感から取り組んでいるという人も多くなっています。
- 福祉への興味関心、理解を深めるため、子どもの頃からの福祉やボランティアに関する教育が重要となります。また、アンケート調査では、地域で手助けしてほしいこととして災害等非常時の手助けへのニーズが高くなっていることから、住民の関心の高い防災等を切り口とした活動を展開することが重要となります。

(2) 「安心して暮らせる仕組み」を取り巻く課題

<「地域と支える」福祉の充実>

- 支援を必要とする人に対して、地域の力だけでは解決できない問題には、住民の支えとともに専門的な個別支援が重要となります。
- 市社協においては、地域福祉の推進を目的とした唯一の民間の団体として、支援を必要とする人に対する適切な福祉サービスの提供や極め細やかな相談支援等の対応が求められます。また、市社協の職員一人ひとりが地域における組織や団体のネットワーク間で相互の活動を企画・調整し、地域福祉活動を推進するコーディネーターとしての役割が求められます。

<地域で暮らし続けるための生活支援体制づくり>

- だれもが住み慣れた地域で暮らし続けるためには、地域住民、民生児童委員、医師会、ケアマネジャー、市職員等が連携し、必要な情報提供や適切な福祉サービスの利用につなげることが重要です。
- 特に、高齢者や障がいのある人等支援を必要とする人の増加が見込まれる中、判断能力が不十分な認知症や障がいのある人の権利を守る体制整備が重要となります。そのため、市民が成年後見制度を利用しやすくするための検討や法人・市民による保護・支援を行う取り組みが求められます。

(3) 「福祉を支える基盤」を取り巻く課題

<だれもが容易に情報を入手できる環境の整備>

- 地域活動に参加する、ボランティア活動に参加する、福祉サービスを利用するなど、どの場面においても、情報がないことには次の段階に進みづらいものとなります。アンケート調査から、地域活動やボランティア活動に参加していない理由として、きっかけがないこと、何をするかわからないことが多く挙げられていることから、市民が行動を起こそうと思ったときに、容易に必要とする情報を入手することができる環境が求められます。

<活動を支える財源の確保>

- 地域活動やボランティア活動等の市民の主体的な支えあい・助けあいの活動の活性化や、安心して暮らせる仕組みづくりを進めていくためには、それぞれの組織の活動を支える財源の確保に向けた取り組みが重要となります。

第4章 計画の基本的な考え

1. 基本理念

○第2次計画で示した基本的な考え方を踏襲し、本計画の基本理念を以下の通り掲げます。

一人ひとりが大切にされ、人と地域がつながる福祉のまちづくり ～だれかの課題はみんなの課題～

《基本理念のキーワード解説》

一人ひとりが大切にされ

- 一人ひとり生まれながらに皆平等であり、かけがえのない存在であるという基本的人権を尊重し、差別や偏見のない地域社会の実現をめざします。
- また、「支援する人・支援される人」といった固定された価値観ではない、一人ひとり皆違った素晴らしさを秘めているという個人の可能性を尊重します。

人と地域がつながる

- 地域で暮らす一人ひとりの市民や自治組織、地域で福祉活動をする様々な団体や福祉関係機関等が、お互いの立場や考えを理解・尊重し、身近な地域のことをみんなで考え行動していける関係づくりを推進します。

～だれかの課題はみんなの課題～

- 家族や友人といった身近な人だけでなく、同じ地域で暮らす“だれか”の課題も、自分たちの問題として捉え、地域全体で支えあい・お互いに助けあえることがあたりまえになる福祉のまちづくりをめざします。

2. 基本目標

(1) みんなで支えあい・助けあえる地域づくり

- 地域住民をはじめ、自治会といった住民組織、ボランティア団体等、地域において福祉活動を行う団体が相互に連携・協力し、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域における見守りの体制づくりを進めます。
- 地域住民がいきいきとした生活を営むため、住民が集う場として、住民の主体的なサロン活動や地域活動、ボランティア活動等の市民活動を行う拠点づくりを進めます。
- さらに、市民活動の活性化や地域特性に応じた活動を展開することで、子どもから高齢者まで様々な対象が参加したいと感じる、幅広い活動の場を確保していきます。
- また、福祉教育を通じた意識の向上等による、地域における住民主体の福祉活動やボランティア活動を担う人づくりを進めます。

(2) 一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる仕組みづくり

- だれもが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域住民、民生児童委員、医師会、ケアマネジャー等が連携し、支援を必要とする人に必要な情報提供や適切な福祉サービスの利用につなげる仕組みづくりを進めます。
- また、特に支援を必要とする、判断能力が不十分な認知症や障がいのある人の権利を守るため、支援制度や取り組みの推進等の体制整備を進めます。

(3) 福祉のまちづくりを支える基盤づくり

- 福祉のまちづくりを支える基盤として、福祉サービス等の情報をはじめ、地域活動やボランティア活動等の市民活動への参加のきっかけとなるよう、すべての人が情報を入手しやすい環境づくりを進めます。
- また、地域活動やボランティア活動等の市民の主体的な支えあい・助けあいの活動への支援や、安心して暮らせる仕組みを構築していくため、市社協会費や共同募金等の財源確保に向けた取り組みを進めます。

3. 活動体系

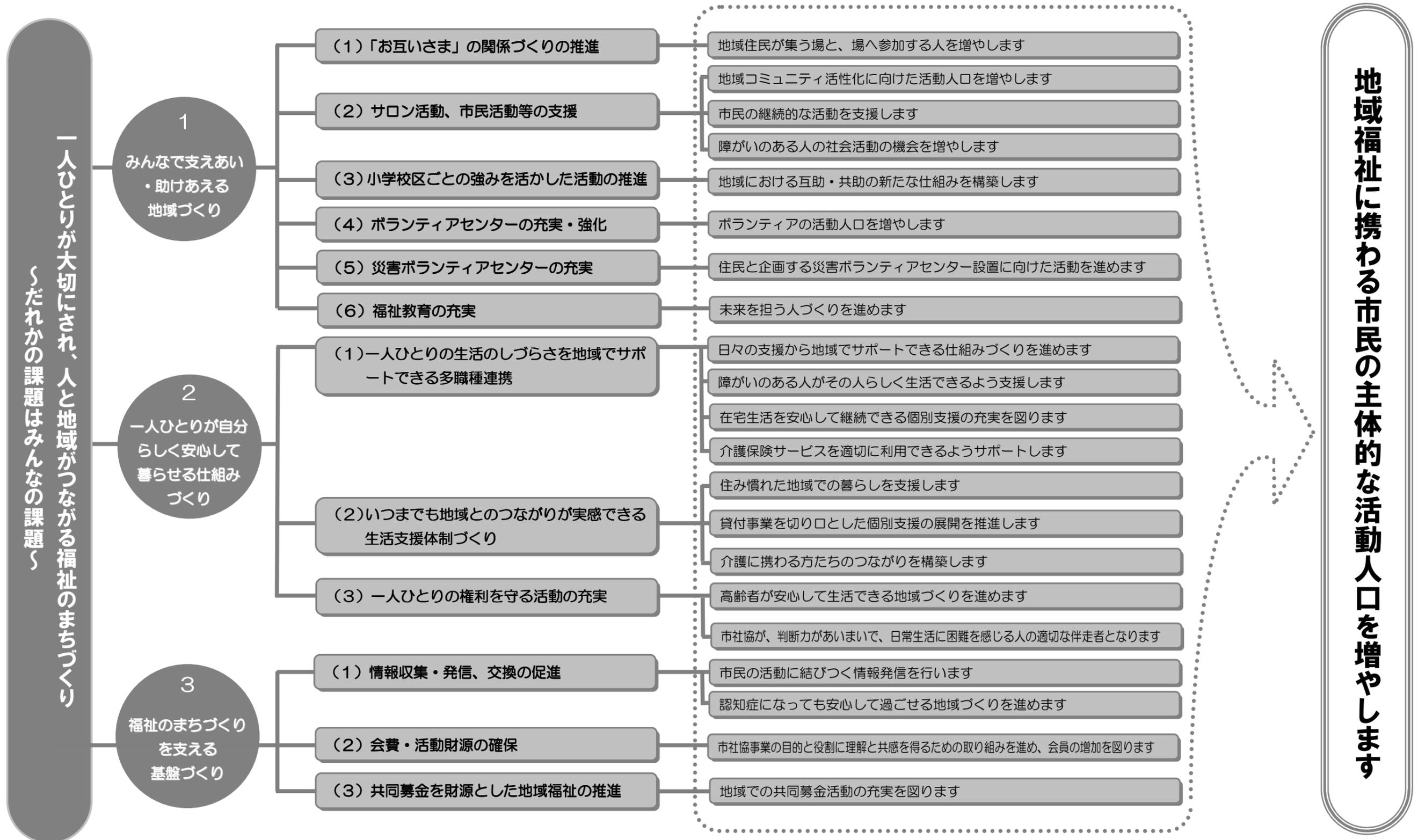
《基本理念》

《基本目標》

《基本方針》

《アクションプラン》

《アクションプラン
スローガン》



第5章 活動内容

1. みんなで支えあい・助けあえる地域づくり

(1) 「お互いさま」の関係づくりの推進

【現状と取り組みの方向性】

- 近年、ひとり暮らし高齢者の孤独死が増加しています。また、高齢化が進むとともに、認知症の人も増加しています。
- 孤独死や高齢者・児童に対する虐待等の地域課題には、身近な地域の世帯の異変に気づき、専門機関につなぐなど、近隣住民の配慮や協力が必要になります。
- 長岡京市においては、「おでかけあんしん見守り事業」の実施や、「山城ふるさとを守る活動に関する協定（見守り協定）」を締結するなど、地域全体による見守り活動が行われています。市社協においても、「ふれあいのまちづくり事業」において、地域での支えあいや助けあい、見守り等の地域住民が主体的に行う活動を支援しています。
- しかし、「他人の世話にはなりたくない」、「自治会の人には迷惑をかけたくない」等、周囲と交流を持ちたがらない、家庭内の問題を抱え込んでしまうなど、支援を必要とする当事者の側の意識も課題となっています。
- 今後、住民の主体的な見守り活動を一層推進していくためにも、見守りを必要とする当事者の理解を深める取り組みも求められます。

【活動の内容】

- 地域全体における見守り体制づくり
- 地域における助けあい、支えあいの重要性の周知・啓発

【アクションプラン】

地域住民が集う場と、場へ参加する人を増やします

地域の高齢者等が集い、顔見知りが増えていくことで、お互いがお互いのことを気かけ、地域の身近なところで声をかけあえる関係がつけられていくよう働きかけをしていきます。

【現状と課題】

高齢者の生活を支えるための拠点となる地域包括支援センターでは、ホームヘルプサービス等の個別支援や出張講座等で地域へ出向く機会が多いことから、事業を通じて住民のニーズや状況の把握につながっています。一方、公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外の、地域の身近な集いの場における住民同士がもっているつながりの状況等については把握できていない現状があります。

今後、介護保険事業における介護予防、生活支援の新総合事業への移行を見据え、地域の特性を活かしながら、だれでも一緒に参加することのできる住民主体の活動を展開することにより、住民同士の見守り体制を構築していくことが重要となります。

そのため、地域の実情を把握し、その地域の状況に合わせた集いの場と参加者の増加を図ることが求められます。

【概要】

- 地域住民における集いの場の把握
- 集いの場及び参加者の増加に向けた働きかけ

主な活動 主体	○自治会、老人会、サロン等
社協の支援 プログラム	○地域へ出向いての地域住民の声の吸い上げ、地域の実情の把握 ○集いの場を運営できる人材の発掘、継続のためのサポート ○個別ケースの対応をしていく中から、対象に合った集いの場へのコーディネート

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
集いの場に関する地域の実情の把握、課題の抽出	地域住民による集いの場づくりの推進	地域住民による集いの場づくりの推進、参加への働きかけの強化	見直し	評価

(2) サロン活動、市民活動等の支援

【現状と取り組みの方向性】

- 地域福祉の推進のためには、地域の中にだれもが集える「居場所」があることが重要です。
- 長岡京市においては、概ね自治会範囲の地域に市社協が呼びかけ、住民主体で運営する「ふれあい・いきいきサロン」があります。
- 今後も、世代や所属等に縛られず自由に立ち寄ることができ、その地域に暮らすだれもが日常的にふれあえる場所や機会を地域に合ったかたちでつくっていく必要があります。

【活動の内容】

- 気軽に集える居場所（サロン）づくり
- 当事者組織の活動の充実

【アクションプラン】

地域コミュニティ活性化に向けた活動人口を増やします

身近な地域のコミュニティづくりを進めるため、地域において主体的に活動する担い手を増やす取り組みを行います。

【現状と課題】

地域コミュニティの活性化に向けては、住民主体による取り組みを進めていくことが必要不可欠となります。長岡京市では、「ふれあいまちづくり事業」や「ふれあい・いきいきサロン」等の地域コミュニティの活性化に向けた取り組みが進められています。今後、これらの活動を広めていくためにも、主体的に活動する担い手を増やしていくことが必要です。

そのため、活動団体の担い手の確保や、活性化に向けた交流会や勉強会の開催等の支援を図るとともに、それらの活動内容や魅力を発信し、活動の担い手の裾野の拡大を図ります。

【概要】

○地域での見守りや居場所づくり等、地域コミュニティ活性化に向けた活動の担い手を増やすための取り組み、周知・啓発

主な活動 主体	○「ふれあいまちづくり事業」実施団体、「ふれあい・いきいきサロン」活動団体、当事者団体等
社協の支援 プログラム	○「ふれあいまちづくり事業」実施団体の交流会等の開催 ○「ふれあい・いきいきサロン」活動団体の交流会等の開催

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
「ふれあいまちづくり事業」「ふれあい・いきいきサロン」関係者の交流会等の実施	担い手を増やすための勉強会等の取り組みの実施	担い手を増やす取り組みの見直し	担い手を増やすための勉強会等の取り組みの実施	評価

【アクションプラン】

市民の継続的な活動を支援します

地域包括支援センターで開催する講座等を通して、一人ひとりが生きがいを持ち、地域で生活できるよう働きかけ、地域での活動へも継続して取り組んでいけるようサポートしていきます。

【現状と課題】

地域包括支援センターでは、地域住民に対して介護予防や認知症予防等の様々な講座や事業を行っていますが、その後の参加者への継続的なフォローアップが十分にできていない現状があります。

今後は、住民による主体的な活動人口の増加を図るためにも、講座や事業後のフォローアップを通じたつながりを持ち、個人やグループとして活動を継続してもらえるような働きかけを行うことが必要です。

【概要】

○認知症サポーター養成講座、その他講座の開催、終了後も地域で継続して活動してもらえるようなフォローアップ、働きかけの実施

主な活動 主体	○市民
社協の支援 プログラム	○認知症サポーター養成講座の開催及び終了後の定期的なフォローアップの実施、サポーターそれぞれの実情に合った方法で、地域で継続して活動してもらえるような支援の実施 ○その他講座の開催及び終了後の定期的なフォローアップの実施、自主組織ができるような働きかけの実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
講座の企画・実施、フォローアップ体制の確立	講座修了後のフォローアップ体制の充実	→	見直し	評価
地域住民の活動の場の把握 地域住民の活動の場づくり	→	地域住民の活動の場づくりの拡大	見直し	評価

【アクションプラン】

障がいのある人の社会活動の機会を増やします

自ら余暇活動等ができない障がいのある人たちにレクリエーションプログラムを提供し、社会活動の一環とできるようにします。

【現状と課題】

障害のある人たちの中には、自ら余暇活動を始めることや、色々な活動がある中から選択をすることが難しい方もいます。

長岡京市障がい者地域生活支援センター「キャンバス」では、自分自身も障がいをもっているピアカウンセラーを中心に、障がいのある人たちに色々なレクリエーションプログラムを提案し、体験・交流の場をつくっています。

しかし、このような障がいのある人の参加できる催しや交流の場づくりを実践している団体、組織はまだ数少ないのが現状です。

今後は、障がいのある人の体験・交流機会の充実を図るとともに、市社協と共に場づくりを実践してくれる個人、団体、組織等を取り込みながら進めていくことが重要です。

【概要】

- 障害のある人の参加できる催しや、人とつながる機会の増加
- 障がい者生活支援事業の職員が行っているピアカウンセラー企画の実施を通じた、講師や支援者と障がいのある人との交流、新たな社会活動の機会や場づくり

主な活動	○市社協
主体	○企画の講師等になれる市民
社協の支援プログラム	○ピアカウンセラー企画の実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
<p>〈上半期〉</p> <p>① 通年して行えるプログラムの検討（複数）。ニーズ把握、講師選定。</p>	<p>〈上半期〉</p> <p>③ 複数講座お試し実施。振り返り。プログラム絞り込み。</p>	<p>〈上半期〉</p> <p>⑤ 講座実施。振り返り。ピアカン企画から講師等主催企画への移行を検討、実施。</p>	<p>〈上半期〉</p> <p>② 複数講座お試し実施。振り返り。</p>	<p>〈上半期〉</p> <p>④ 講座実施（継続）。振り返り。</p>
<p>〈下半期〉</p> <p>② 複数講座お試し実施。振り返り。</p>	<p>〈下半期〉</p> <p>④ 講座実施（継続）。振り返り。</p>	<p>〈下半期〉</p> <p>① 通年して行えるプログラムの検討（複数）。ニーズ把握、講師選定。</p>	<p>〈下半期〉</p> <p>③ 複数講座お試し実施。振り返り。プログラム絞り込み。</p>	<p>〈下半期〉</p> <p>⑤ 講座実施。振り返り。ピアカン企画から講師等主催企画への移行を検討、実施。</p>

※①から⑤のサイクルを繰り返す

(3) 小学校区ごとの強みを活かした活動の推進

【現状と取り組みの方向性】

- 現在長岡京市においては、小学校区ごとの自治組織として「地域コミュニティ協議会」の設置が進められています。
- このように、地域には様々な地域活動団体、組織がありますが、団体・組織との連携不足や、地域だけでは解決できない問題が生じた場合の対応、団体・組織の活動の認知度の低さ等、様々な課題がみられます。
- 今後、様々な人や団体・組織がともに地域福祉の推進を目的として、各地区の状況や課題・特性に応じた小地域福祉活動の展開が求められます。

【活動の内容】

- 地域特性に応じた小地域福祉活動の推進
- 地域コミュニティ協議会設置の促進

【アクションプラン】

地域における互助・共助の新たな仕組みを構築します

地域コミュニティ協議会またはそれに代わる組織を核とした、小学校区全体の地域福祉活動のコーディネートを行います。

【現状と課題】

長岡京市では、平成 28 年度よりモデル事業として『きずなと安心の地域づくり応援事業（通称「きずな事業」）』を実施します。本事業においては、コミュニティ協議会またはそれに代わる組織を核に地域支援を行う福祉の専門員（コーディネート役）を配置し、地域における既存の交流や見守り活動と連携しながら、市全体に交流や見守り活動が広がっていくよう推進するものです。

コーディネート役となる市社協職員及び関係部署の市職員等においては、地域課題の洗い出しを行い、整理・共有することが必要です。さらに、課題に対する地域への働きかけについて、最も有効な方法を検討し、地域の特性を活かした互助・共助の仕組みを構築していくことが求められます。

【概要】

- 『きずなと安心の地域づくり応援事業（通称「きずな事業」）』を通じた、お互いさまの関係づくりの推進

主な活動 主体	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で活動する組織・団体及び個人 ○市社協
社協の支援 プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉に関する情報の収集、整理 ○地域福祉に関する情報の提供、イベント等の広報 ○地域福祉に関する学びの場や対話・交流を通じた意識啓発

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
モデル地区の設定、地域カルテ・マップの作成				
地域課題の分析及び課題に対する有効な方法のプログラム化				→

(4) ボランティアセンターの充実・強化

【現状と取り組みの方向性】

- 近年、ボランティア団体では、メンバーの減少や高齢化、新規加入者の不足等の担い手不足による課題があります。
- また、ボランティア団体や活動者同士が連携しあい、その活動の相乗効果を創出するまでには至っていない現状があります。ボランティアやNPO団体については、地域福祉を推進する上で不可欠な要素であり、その活性化が求められます。
- 市社協においては、ボランティア活動を必要としている人と活動をしたい人とをつなぐ、ボランティアセンターを設置しています。ボランティアセンターでは、登録ボランティア団体に対し、活動の場や機材の貸出、運営に関する相談等の支援を行っています。
- また、ボランティア活動に関心のある市民を対象とした、ボランティア講座や学習会を開催しています。
- 今後、活動者の裾野を広げていくためにも、ボランティアセンターのコーディネート機能の充実や、住民の関心が高い災害等をテーマにしたボランティア養成等の取り組みが重要となります。また、ボランティアが初めての人でも取り組みやすい簡単なものや、市全体で行うイベント的なもの等の工夫が求められます。

【活動の内容】

- ボランティアセンターのボランティアをつなぐ拠点機能の充実
- ボランティアに参加しやすい仕組み、きっかけづくり

【アクションプラン】

ボランティアの活動人口を増やします

個人ボランティアが活動できる場の充実を図るとともに、活動を次世代へ引き継ぐための人づくりに取り組むことで、ボランティアの活動人口の増加をめざします。

【現状と課題】

市社協の実施する個人を対象としたボランティア講座においては、受講後、実際のボランティア活動に結びつくことが少ない現状があります。ボランティア活動への参加に意欲のある人材の力を活かしていくためには、個人ボランティアの活動の場の充実が求められます。

さらに、ボランティアの活動人口の裾野を広げていくためには、興味関心や知識・技術がないと感じている市民に対しても、まずは活動の魅力を知ってもらい共感を得ることで、活動に参加してもらおうきっかけとすることが重要です。

【概要】

- 個人ボランティアが活動できる場の充実や情報提供
- ボランティア活動の魅力の発信や興味関心の高い講座の開催等、活動に参加するきっかけづくり
- 次世代のボランティアに取り組むリーダーの育成

主な活動 主体	○ボランティア連絡会、市社協ボランティアセンター登録団体等
社協の支援 プログラム	○活動の場を想定したボランティア入門講座の開催 ○食品衛生講習会、「ながおかきょう福祉まつり」、ボランティア連絡会等の機会を活用したボランティアに関する勉強会の開催

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
ボランティア入門講座の内容の検討・実施	ボランティア入門講座の見直し・実施 朗読ボランティア養成講座の実施	活動人口を増やすための入門講座の実施	活動人口を増やすための入門講座の見直し・実施	活動人口を増やすための入門講座の評価・実施 朗読ボランティア養成講座の実施
ボランティア受入団体や受入施設との連携・強化	ボランティアの受入先を広く反映した「ふれあいパートナー」(ボランティア活動紹介パンフレット)の作成		→	ボランティア受入団体や受入施設との連携・強化の評価
広報(ホームページ、ボランティアだより)の見直し	広報(ホームページ、ボランティアだより)の立案	活動人口を増やすための広報の作成	活動人口を増やすための広報の見直し・実施	活動人口を増やすための広報の実施
「ながおかきょう福祉まつり」でのボランティア活動への理解を深める催しの実施				→

(5) 災害ボランティアセンターの充実

【現状と取り組みの方向性】

- 平成 23 年に発生した東日本大震災を受け、国民の防災意識が高まるとともに、地域における助けあいの重要性が再認識されました。
- 市社協では平成 25 年度に災害ボランティアセンターを設置し、平常時からの地域住民の支えあいの活動の支援や、ボランティアの養成等を行い、いざというときに助けあえる地域づくりをめざした活動を展開しています。
- 今後は、平常時におけるボランティアセンターのコーディネートやボランティア養成の取り組みとの連携を踏まえながら、住民が主体的に運営に関わることができる災害ボランティアセンターの設置を進めることが重要となります。

【活動の内容】

- 災害ボランティアの養成
- 災害ボランティアセンターの充実

【アクションプラン】

住民と企画する災害ボランティアセンター設置に向けた活動を進めます

自主防災組織への支援や新規の自主防災組織づくりを進め、さらには住民が運営に主体的に関わる災害ボランティアセンターの設置をめざします。

【現状と課題】

災害時においては、住民の「今、こんなことで困ってる」というニーズを把握することが重要となります。そのためにも、平常時から困っていることを人に相談しやすい地域づくりや、近隣で「近所のあの人が、困っているかも」と気軽に声をかけあえるようなつながりづくりが大切となります。また災害時には、災害復旧におけるボランティアの活動が大きな力となることから、被災者の支援ニーズの把握やボランティアの受付・コーディネート等を行う、災害時ボランティアセンターの果たす役割が重要となっています。

そのため、平常時から支援を必要とする人がニーズを発信しやすい、また気になる対象に声をかけやすい地域づくり、つながりづくりを意識した、防災・減災対策に関する学びの機会の提供や、災害ボランティアセンターに関する周知が重要となります。

またそれらの活動により、自主防災組織への支援や新規の自主防災組織づくりを進めることで、住民が主体的に運営に関わる災害ボランティアセンターの設置をめざすことが重要です。

【概要】

○災害ボランティアセンターの設置運営

主な活動 主体	○災害ボランティアセンター運営委員・登録ボランティア ○福祉事業所・民間事業所 ○自主防災組織
社協の支援 プログラム	○運営委員会の設置運営 ○平常時の防災・減災対策や災害ボランティアセンターに関する周知活動

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
長岡京市版防災人(災害ボランティア等)を増やすためのプログラムの開発	プログラムの実施 関係機関・人材との連携体制(チーム)づくり	プログラムの実施・拡大 関係機関・人材との連携体制(チーム)づくり	→	住民と企画する災害ボランティアセンターの設置

(6) 福祉教育の充実

【現状と取り組みの方向性】

- 社会福祉の基礎となるのは、他人を思いやり、お互いを支え、助けあおうとする気持ちです。こうした気持ちが育まれ、活かされるためには、子どもの頃から福祉への興味関心を高め、ボランティア体験等の学習を行うことが重要となります。
- 市社協においては、学校からの相談を中心に、子どもたちが福祉を学ぶ学習のプログラム作成への支援や、当事者団体やボランティア団体につなぐなど、学校との協働の取り組みを行っています。
- このような、学校と地域や関係機関が連携を図りながら、各小・中学校における実際の体験を通じた福祉教育の充実が重要となっています。
- 学校教育に加え、障がい者や認知症高齢者等、日常生活を営む上で何らかのバリアがある方々に対し、地域住民が自然に支えあえる意識を持てるよう、地域住民への人権擁護に関わる啓発活動も重要となります。
- 国においては、障がい者の人権や基本的自由の享有を確保し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障がい者の権利を実現するための措置等を規定する、国際連合の「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」を平成26年1月20日に締結し、同年2月19日に効力を発生しました。このような背景からも、障がいの有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現をめざすという意味においても、学校や地域における福祉教育が重要となっています。

【活動の内容】

- 支えあい、助けあいの“福祉の心”の育成
- 心のバリアフリーの推進

【アクションプラン】

未来を担う人づくりを進めます

福祉教育の充実を通して、小・中学生やその他地域における様々な団体等に対し、助けあいと支えあいの意識を育む取り組みを進めます。

【現状と課題】

助けあい・支えあいの“福祉の心”を育むためには、子どもの頃からの学校や地域における福祉教育が重要となります。さらに学校を卒業した後は、特に身近な地域における学びの場が重要となります。

そのため、「福祉を身近に感じてもらう」をテーマとした「ながおかきょう福祉まつり」の開催は、福祉にまつわる体験や交流等を通じて、子どもから大人まで福祉への理解を深める上で重要な催しとなっています。今後は「ながおかきょう福祉まつり」におけるバザーの売上の一部を次なる福祉教育のための財源とするなど、福祉教育が広がる仕組みづくりに取り組むことが必要です。

また、世代間交流や地域におけるコミュニケーションの重要性等について理解を深める福祉教育を実践することで、地域福祉に携わる市民の主体的な活動人口の増加を図っていくことが重要です。

【概要】

- 福祉教育を通じ「じぶんの町を良くする」活動の企画・提案及び活動の支援
- 世代間交流や地域でのコミュニケーション、地域における助けあい・支えあい等の重要性について理解を深める活動の推進

主な活動 主体	○長岡京市内の小・中学校、地域で活動する組織・団体及び個人等
社協の支援 プログラム	○「こども自治会」の提案 ○「じぶんの町を良くする」福祉教育の推進 ○「ながおかきょう福祉まつり」の実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
福祉教育プログラム(モデル)を作成するプロジェクトチームの立ち上げ	福祉教育プログラム(モデル)の作成、取り組んでもらえる団体の模索	福祉教育プログラム(モデル)の実施、プロジェクトチーム等による評価	福祉教育プログラムの見直し 福祉教育プログラムの実施・拡大	福祉教育プログラム実施団体合同での発表交流会の開催
「ながおかきょう福祉まつり」での福祉の理解を深める催しの実施				→

2. 一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる仕組みづくり

(1) 一人ひとりの生活のしづらさを地域でサポートできる多職種連携

【現状と取り組みの方向性】

- 市社協は、地域福祉を推進する中核的な組織として、福祉に関する様々な主体との連携やコーディネートを図り、地域の福祉課題に向けた企画・調整が求められます。
- また、地域において支援を必要とする人への専門的な支援に対する期待も大きく、サービスや相談支援等の充実が求められます。
- 総合生活支援センター（市社協）は、JR 長岡京駅降りてすぐの長岡京市立総合交流センター（バンビオ）内にあり、長岡京市東地域包括支援センター、長岡京市障がい者地域生活支援センター「キャンパス」等を含み、総合相談としての機能を有しています。ここでは、市民の福祉全般に関する相談や暮らしに関する相談等を総合的に受け付け、情報提供や支援に結びつけています。
- 今後、このような総合生活支援センターの強みを活かすための市社協内の連携強化はもちろんのこと、事業を通じた相談や地区ごとの地域包括支援センターにおける相談等、個別の相談からも支援を必要とする人の状況やニーズを把握し、実情に応じた支援を行っていくことが重要です。
- さらに市社協においては、関係機関や地域住民との連携のもと、地域福祉に関する特定のテーマや支援ごとに検討する場を設けるなど、「協議会」としての組織づくりが重要となります。

【活動の内容】

- 介護保険・障害者総合支援法等に基づくサービスの充実
- 地域福祉センターきりしま苑の機能の充実
- 福祉ニーズに応じたサービスの提供
- 市社協内の連携強化
- 地域福祉課題検討の場づくり

【アクションプラン】

日々の支援から地域でサポートできる仕組みづくりを進めます

地域包括支援センターにおける相談等の個別支援から課題を吸い上げ、地域課題の抽出を行い、多職種による連携したサポートができる仕組みづくりを進めます。

【現状と課題】

地域包括支援センターでは、高齢者への個別支援を通じて個人のニーズの把握をし、多職種の連携によって必要な支援を行っています。今後、介護保険事業における介護予防、生活支援の新総合事業への移行に向けて、個別支援ケースの現状やニーズを地域の実情と合わせて分析し、地域における既存の地域資源では対応できていないサービスについて、多職種で検討していくことが必要です。

【概要】

- 相談、介護予防ケアマネジメント等の個別支援の充実、個別のニーズの把握
- 個別支援で把握した課題等の多職種における共有、連携したサポートができる仕組みづくり

主な活動 主体	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センター、行政 ○福祉事業所 ○地域で活動する組織・団体
社協の支援 プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○個別支援を通じたニーズの把握、各種サービスの充足状況の把握 ○高齢者福祉に関する施策の総合的な調整及び推進 ○多職種による地域課題の抽出、地域に必要なサービス等の検討

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
個別ケースからのニーズ把握 協議体の体制整備 サービスの担い手に関する既存の地域資源（市民活動団体、事業所、ボランティア・NPO 団体等）の整理・確認	地域課題の抽出 地域に必要なサービスの検討	整理・確認から把握できるサービスの担い手の活用	見直し	評価

【アクションプラン】

障がいのある人がその人らしく生活できるよう支援します

市社協の相談支援事業を通して、障がいのある人の生活しづらさを把握し、課題に沿ったサービス利用に結びつけます。

【現状と課題】

障がいの有無に関わらず、だれもが住み慣れた地域でその人らしい生活や活動ができる環境をつくる必要があります。現在、障がいのある人の生活を支援する法整備やサービスの充実が進められていますが、移動やコミュニケーションの困難さ、社会経験の少なさなど、その人が置かれている状況等により、必要なサービスをうまく利用することが難しい状況にあります。

そのため市社協が実施する相談支援を通じて、その人が抱える課題や状況を把握し、適切なサービス利用に結びつけていくことが重要です。

【概要】

- 障がいのある人の立場に立った自己決定や自己選択への支援、その人が中心となる生活の支援
- 委託相談や計画相談支援を通じた利用者や家族等の話からの状況把握、情報提供やサービスの説明、「サービス等利用計画」の作成、サービス調整

主な活動 主体	○市社協
社協の支援 プログラム	○障がい者相談支援の実施（委託相談、計画相談支援、児童相談支援）

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
相談支援の充実 のための市社協 職員のスキルア ップ				→
評価チェックシ ートを使った「サ ービス等利用計 画」の振り返りと 改善				→

【アクションプラン】

在宅生活を安心して継続できる個別支援の充実を図ります

支援を必要とする人の在宅生活を支援するため、サービスの質の向上を図るとともに、地域団体や当事者団体等との連携・協力を図りながらニーズに応じた支援を行います。

【現状と課題】

要支援者等支援を必要とする人の在宅生活において、デイサービス等の個別支援は、自宅へのひきこもりの防止や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減等を図る上でも重要となっています。

地域包括支援センター等においては、適切な福祉サービスを提供するため、ケース検討会議や各種研修等の実施を通じ、サービスの質の向上に努めることが求められます。

さらに、地域の実情に応じた多様な主体による効果的なサービスが提供できるよう、地域支援事業（要支援事業、介護予防事業等）として、各関係機関との連携・協働による出張講座や介護者教室を実施していくことが求められます。

また、介護保険サービスの利用者及びその家族が安心してサービスを利用できるよう、介護者に向けた個別支援についての説明の機会を増やすことも重要となります。

【概要】

○デイサービス職員のスキルアップ、利用者本位の個別支援の実施

主な活動 主体	○（実施先を含む）自治会、老人会、ひとり暮らし高齢者の会等 ○地域包括支援センター等、地域福祉関係団体及び関係者
社協の支援 プログラム	○認知症ケア検討チームの設置、認知症個別支援プログラムの実施 ○機能訓練検討チームの設置、機能訓練プログラムの実施 ○地域支援事業としての、出張講座及び介護者教室の企画・実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
認知症ケア、機能訓練等の研修の受講、事業部内で申送り勉強会の実施	研修を受講した職員による、それぞれのテーマで定期的な勉強会の開催	(研修+個別支援) 介護者の立場に立った介護者教室及び介護技術教室の開催	(研修+個別支援) 介護者教室及び介護技術教室の見直し・検討、実施	(研修+個別+地域支援) デイサービス事業の安定した事業運営の元、地域支援事業視点からの事業実施
利用者本人の立場に立った個別支援検討会議の定期的な実施	利用者本人の立場に立った個別支援を通じた、事業内容の検討			
地域支援事業に向けたプログラムの検討・立案	関係機関・団体との協議、地域支援事業プログラムを実施する機会の創出	地域支援関係機関・団体との地域支援プログラムに関する検討、地域支援プログラムの見直し・実施	デイサービス主体で行える地域支援に関する検討・立案	

【アクションプラン】

介護保険サービスを適切に利用できるようサポートします

居宅介護支援事業において、介護保険法を遵守し、主治医・サービス事業所等と協力し、利用者の自立を助ける居宅サービス計画を作成します。

【現状と課題】

要支援・要介護状態になってもできるだけ住み慣れた自宅での生活を続けるためには、介護保険サービス利用者の置かれている状況を把握し、その人に合った介護保険サービスを計画的に受けられるよう本人、家族等の調整を行う居宅介護支援（ケアマネジメント）が重要です。

また居宅介護支援事業所職員（ケアマネジャー）を中心に、在宅で生活を送る上での課題解決に向け、サービス提供事業所や関係機関による支援体制づくりを進めることが重要です。

【概要】

○介護に関わる相談、介護保険サービス利用者のニーズ・課題の把握、自立を促すケアプランの作成

○主治医・関係サービス事業所等とチームケアが行える仕組みづくり

主な活動 主体	○介護保険サービス利用者、家族 ○居宅介護支援事業所職員（ケアマネジャー） ○地域で活動する医療関係者、サービス事業所
社協の支援 プログラム	○利用者のニーズや課題に対応できるようなチームケア体制づくり

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
利用者が自立した生活を送るための関係機関とのチームケア体制づくり				

(2) いつまでも地域とのつながりが実感できる生活支援体制づくり

【現状と取り組みの方向性】

- 住み慣れた地域において安心して暮らし続けるためには、福祉サービスの充実は欠かせません。また、市民が困りごと・悩みごとが生じたときにスムーズに相談窓口に行くことができ、専門の職員等が丁寧かつ的確に相談に応じ、サービスにつなぐことが重要です。
- 地域における福祉課題は複雑かつ支援困難な場合があるため、地域住民を含む、民生児童委員や福祉関係機関の連携を強化していくことも重要です。

【活動の内容】

- 民生児童委員協議会や福祉関係機関の連携強化
- 相談支援の充実

【アクションプラン】

住み慣れた地域での暮らしを支援します

高齢者のひとり暮らしや生活困窮者世帯が増加している中、住み慣れた自宅における生活を支援するため、ホームヘルパーの派遣を行います。

【現状と課題】

年齢や心身の状況に関わらず、住み慣れた自宅において暮らし続けるためには、移動、調理・買い物、洗濯・掃除等の生活支援の充実が重要となります。高齢者のひとり暮らしや夫婦のみの世帯、生活困窮者世帯が増加している中、生活支援に対するニーズはこれまで以上に増加していくことが予測されます。また、この生活支援のニーズが増加する状況から、ホームヘルパーをはじめとする介護人材の不足についても懸念されます。

今後はヘルパーの養成を図るとともに、事業所によるサービス提供だけではなく、新総合事業による雇用者が行うサービス（訪問型サービスA）の実施等、多様なサービスの提供体制の構築が求められます。またその際には、ホームヘルプ等の仕事に興味関心のある市民が活躍できるよう人材の確保を図ることが重要です。

【概要】

○新総合事業による雇用労働者が行うサービス（訪問型サービスA）等の多様なサービスの提供

主な活動 主体	○市社協（きりしま苑） ○ホームヘルプ等の仕事に興味関心のある市民
社協の支援 プログラム	○ホームヘルパーの養成 ○市民における有資格者等の人材の掘り起し ○ホームヘルプ等に関する仕事の魅力の発信

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
介護職員の初任 研修の実施				→
移動支援ヘルパ ーの養成				→

【アクションプラン】

貸付事業を切り口とした個別支援の展開を推進します

多様化する生活課題を背景とした相談に対応するため、生活困窮者自立相談支援機関をはじめとする関係機関の連携を強化し、相談者の実情に応じた支援を行います。

【現状と課題】

市社協が実施する貸付事業にかかる相談をきっかけに、住民の多様な生活課題の実態や生の声を吸い上げられる場合があります。

そのため、市社協が実施する貸付事業にかかる相談においては、生活に課題を抱える方一人ひとりの状況やニーズに応じた支援を展開できるよう、相談者の経済的な状況のほか、引きこもりや離職、ひとり親家庭、DV等の経済的困窮の原因として考えられる状況の把握に努め、相談窓口としての役割を果たすことが求められます。

【概要】

○市社協内の個別支援担当部署との連携及び民生児童委員、京都府社協、行政（「福祉なんでも相談」等）、学校等との連携による相談支援の実施

主な活動 主体	○市社協 ○市社協生活福祉資金調査委員会
社協の支援 プログラム	○相談窓口としての「生活福祉資金貸付事業」、「くらしの資金貸付事業」、「小口資金貸付事業」の実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
相談窓口としての貸付事業の実施				➔
市社協生活福祉資金調査委員会における住民の生活課題に関する情報共有				➔

【アクションプラン】

介護に携わる方たちのつながりを構築します

孤立しがちな介護者等に対して、介護者同士や福祉事業所等との横のつながりの構築をサポートします。

【現状と課題】

長岡京市では「長岡京市介護家族の会」として、市在住の介護者と元介護者が中心となり、会員同士の懇親会や情報交換等が行われています。このような介護に関する情報交換ができる場合は、介護者をはじめ、サービス利用者にとっても適切なサービスを利用する上で重要となっています。

そのため、介護保険サービスを利用する前の段階から、あらかじめサービス内容や利用方法等を周知し、一人ひとりに合った適切なサービスへスムーズにつなぐことが重要となります。また、幅広い対象に周知できるよう、老人会等の地域に出向いた働きかけを行うなど、アウトリーチ型による取り組みも効果的であると考えられます。

また、特に介護者にとっては、介護者同士や福祉事業所等との情報交換の場は、疑問点の解決や助言を得られるなど、孤立を防ぐ上でも重要となるため、上のようなサービスの周知の取り組み等を通じて、介護者同士や福祉事業所等がつながり、情報交換等ができる場（「介護の集い」）づくりが求められます。

【概要】

○介護者や介護保険サービス利用者、事業所等が集まるの場の構築

○アウトリーチによる介護保険サービスに関する相談・説明会の開催

主な活動 主体	○介護保険サービスの利用者や介護者、介護保険第1号被保険者（65歳以上の方）以前の60歳前後の市民
社協の支援 プログラム	○相談会等の開催 ○老人会等の集まりに出向き、交流や相談・勉強会等の実施

【5年間の計画】

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
介護保険サービスに関する相談会や説明会の実施内容の検討	老人会等へのアウトリーチによる相談会の開催 介護保険サービスを利用する前の方に対する説明会の開催	「介護の集い」の開催	見直し	評価

(3) 一人ひとりの権利を守る活動の充実

【現状と取り組みの方向性】

- 高齢化が進む中、認知症高齢者の増加が見込まれます。また、知的障がい、精神障がいのある人も増加傾向にあり、何らかの権利擁護に関する支援を必要とする人は、増加していくことが考えられます。
- 市社協においては、介護保険・障害者総合支援法等に基づく福祉サービスの利用支援をはじめ、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等に対して、必要に応じて日常的な金銭管理等を行い、福祉サービスが継続して利用できるよう支援しています。
- 今後、市民の力による市民後見や、市社協による法人後見のあり方について検討を進め、地域住民や福祉・法律の関係団体と連携しながら、当事者を中心とした見守りのネットワークを構築していくことが求められます。

【活動の内容】

- 福祉サービス利用支援の充実
- 法人後見・市民後見のあり方の検討

【アクションプラン】

高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めます

高齢者が困ったときに相談でき、関係機関や地域住民との連携のもと、高齢者が抱える問題について情報があがってくる相談を実施します。

【現状と課題】

高齢者が困ったときに気軽に相談ができる窓口があることは、安心して地域で生活を送る上でも重要となります。長岡京市においては、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターが浸透し、年々相談件数も増加しています。

相談窓口においては、声を挙げられない高齢者のためにも、住民が近所の高齢者の気になる状況等について相談できることも重要です。

今後も、高齢者の抱える問題が潜在化しないよう個別相談の充実とともに、地域から高齢者の抱える問題を拾いあげるような仕組みづくりが必要です。

【概要】

○困ったときにすぐに相談してもらえるような個別相談の充実

○日々の個別支援や関係機関、住民との連携を通じて、虐待等につながるリスクを軽減していきけるような地域の気づき、支えあいの仕組みづくり

主な活動 主体	○地域包括支援センター、行政 ○福祉事業所 ○地域で活動する組織・団体
社協の支援 プログラム	○高齢者や介護者が困った際に気軽に相談できる相談窓口の充実 ○近所の高齢者について気になることが相談としてあがってくるよう、相談窓口に関する地域住民への周知

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
相談窓口の周知			見直し	評価
個別相談の充実 のための市社協 職員のスキルア ップ				

【アクションプラン】

市社協が、判断力があいまいで、日常生活に困難を感じる人の適切な伴走者となります

権利擁護に関する支援を必要とする人が、安心して地域で暮らし続けることができるよう支援します。

【現状と課題】

認知症高齢者や知的障がい、精神障がいのある人等の増加等、何らかの権利擁護に関する支援を必要とする人の増加が予測されることから、福祉サービス利用援助事業等を実施する市社協の役割はより重要なものとなっています。そのため、市社協における権利擁護に関する相談窓口の充実や関係機関・市社協内部での連携強化等により支援の充実を図ることで、判断力があいまいで日常生活に困難を感じる人が安心して地域で暮らし続けることができるよう支援します。

【概要】

- 当事者が相談しやすい、近所の人で気になることが相談としてあがってくる相談窓口の充実
- 関係機関（西・南・北地域包括支援センター・居宅介護・事業所等、民生児童委員、市民、京都府社協）との連携強化
- 社協内部（東地域包括支援センター、長岡京市障がい者地域生活支援センター「キャンパス」、居宅介護、デイサービス、ホームヘルプ）の連携強化
- 切れ目のないサービスを提供するための成年後見制度との連携強化

主な活動 主体	○市社協職員の専門員、生活支援員
社協の支援 プログラム	○福祉サービス利用援助事業の実施 ○市社協職員の専門員、生活支援員の資質向上 ○福祉サービス利用援助事業の普及、啓発

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
福祉サービス利用援助事業の実施				➔
生活支援員の研修交流会の計画 (社協内部・乙訓圏域)	生活支援員の研修交流会の実施 (社協内部・乙訓圏域)	生活支援員の研修交流会の計画 (社協内部・乙訓圏域)	生活支援員の研修交流会の実施 (社協内部・乙訓圏域)	生活支援員の研修交流会の計画 (社協内部・乙訓圏域)
生活支援員同士の同行研修の計画・実施				➔
権利擁護に関する広報啓発用パンフレットの内容の検討	パンフレットの作成準備	パンフレットの作成・全戸配布	パンフレットに基づく啓発研修の内容の検討	パンフレットに基づく啓発研修の実施

3. 福祉のまちづくりを支える基盤づくり

(1) 情報収集・発信、交換の促進

【現状と課題】

- 福祉サービスを活用したい、地域活動やボランティア活動に参加したいなど、何か行動を起こす際には、様々な情報を必要とする場面が多くあります。そのような際に、きめ細やかな情報提供ができる仕組みづくりが必要です。
- 市社協では、情報誌「とーく」の発行やホームページを通じて、市社協の取り組みや市民団体の活動内容、福祉情報の紹介等を行い、地域福祉活動の推進に向けた広報・啓発活動を行っています。
- 今後は、従来の情報提供の方法を充実させるとともに、若者や高齢者等、だれもが利用しやすいよう新たな媒体の活用等の工夫が求められます。

【活動の内容】

- 様々な媒体を活用した情報提供の充実
- 活動者が情報を収集・発信できるツールの作成

【アクションプラン】

市民の活動に結びつく情報発信を行います

ホームページや情報誌「とーく」等の広報媒体を活用し、市社協事業に関する情報やいきいきと活動する市民の姿を発信し、活動への理解を深め、活動人口の増加につなげます。

【現状と課題】

市民の生きがいや趣味に対するニーズは多種多様にわたっていますが、市民アンケート調査からは、ボランティア活動に参加するきっかけがないと答える人も多くいます。そのため、ボランティア等の活動に参加するきっかけとなるような情報の提供が求められます。

また、地域福祉に市民の関心が寄せられるような広報紙やホームページ等の情報紙面づくりについて検討が必要です。

【概要】

- 地域福祉への関心を高め、市民が主体的にいきいきと活動できる情報の提供
- 市社協の活動内容が伝わる広報媒体における紙面づくり

主な活動 主体	○法人各部署、ボランティア団体等
社協の支援 プログラム	○ホームページ、「とーく（社協だより）」、「ボランティアだより」、「キャンパス通信」、「デイサービスだより」等の広報媒体の発行

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
市社協の広報企画推進プロジェクトチームにおける情報誌「とーく」の編集			→	充実
市社協のホームページの運営のチームづくり	ホームページ運営チームによるホームページの提案	新たなホームページの運営	→	充実

【アクションプラン】

認知症になっても安心して過ごせる地域づくりを進めます

様々な年代の地域住民に対して、認知症に対する正しい知識の普及を行い、地域で認知症の方を見守る体制づくりに取り組みます。

【現状と課題】

認知症に関する市民の関心は高くなっており、地域包括支援センターにおける相談等での対応ケースも増加している状況です。今後も地域で生活する高齢者及び認知症高齢者の増加に伴い、認知症への対応が増え続けることが予測されることから、介護保険サービス等の公的なサービスや支援だけではなく、地域において認知症の方やその家族を見守る体制も必要となっています。そのため、子どもから高齢者まで世代を超えて認知症を正しく理解し、地域において認知症高齢者を気にかけてもらえるような体制づくりが必要です。

【概要】

○イベントや地域に出向く機会を通じて、認知症に関する正しい知識や地域住民としてできることの普及

主な活動 主体	○市民 ○地域で活動する組織・団体
社協の支援 プログラム	○認知症に関するわかりやすい啓発媒体の作成 ○イベントや地域に出向く際の媒体の活用、知識の普及 ○地域に出向く際における地域住民の声の吸い上げ等による地域実態の把握、市の施策への反映に向けた提案

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
認知症に関する啓発媒体の作成 講座	啓発媒体の活用			
イベント等での認知症に関する知識の普及	講座、イベント等知識の普及の場の拡大	→	見直し	評価
地域住民の声の吸い上げ		→		

(2) 会費・活動財源の確保

【現状と取り組みの方向性】

- 社協が地域福祉を推進する中核的な組織として活動を展開していくためには、組織としての財源の確保と安定化を図る必要があります。しかし、主な収支の一つである会員制度において、会員が減少している現状があります。
- 今後は、市社協事業に対する理解を深めるための取り組みや、単なる財源の確保にとどまらないメッセージ性のある取り組みを行い、新たな会員の拡大に向けた取り組みを進めることが重要です。

【活動の内容】

- 市社協事業の理解促進
- メッセージ性のある会員会費の使途の検討

【アクションプラン】

市社協事業の目的と役割に理解と共感を得るための取り組みを進め、会員の増加を図ります

市社協役員・職員の市民活動の場への積極的な参画や、市民に会費の必要性が伝わる方法の検討等を通じて、市社協事業に対する理解を深め、会員の増加を図ります。

【現状と課題】

社協は地域福祉を推進する団体として社会福祉法に位置づけられていますが、市民の認知度は十分に高いとはいえません。

今後は、市社協役員・職員が市民の活動の場へ積極的に参画し、市社協の活動への理解と共感を得るような取り組みが必要です。さらに、会員会費のあり方や新しい使途等、市民に会費の必要性が伝わる方法を検討することで、地域福祉への協力者をひとりでも増やし、会員の増加に努めることが重要です。

【概要】

- 市社協役員・職員の市民活動の場への積極的な参画等による市社協事業への理解促進
- 会員増加に向けた取り組みの推進

主な活動 主体	○市社協役員・職員、関係団体、市民
社協の支援 プログラム	○会員会費のあり方についての検討 ○新しい会員会費の使途についての提案

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
会員制度について市民理解を進めるための市社協役員・職員の地域活動への参加	→	市民に必要性が伝わる会員会費の使途の検討	→	市民に必要性が伝わる会員会費の使途の提案

(3) 共同募金を財源とした地域福祉の推進

【現状と取り組みの方向性】

- 地域福祉に関する市民の自主的な活動団体の中には、人材や活動場所、資金不足等様々な課題があります。
- 地域住民の自主的な地域福祉活動を支援するため、活動情報の周知や運営上の相談、情報提供等の支援に加え、活動の財源となる共同募金活動等の充実に取り組むことが重要です。

【活動の内容】

- 市民の主体的な地域福祉活動を支援する募金活動の推進

【アクションプラン】

地域での共同募金活動の充実を図ります

共同募金活動の展開や助成団体の活動について周知を進めるとともに、新たなプログラムの提案・実施により、共同募金活動への共感者を増やし、募金活動の充実を図ります。

【現状と課題】

募金活動は、社会経済状況に左右されることも多く、また活動内容に共感を得られなければ、募金活動の展開も難しい状況になることが予測されます。

そのため、共同募金会のスローガン（赤い羽根は“じぶんの町を良くするしくみ”）が市民に伝わるよう、募金活動の展開や助成団体の活動内容等の周知を進め、共同募金に対する理解を深めることが必要です。また、新たな地域課題に対応する先駆的な活動や次世代を担う子どもたちへの助成プログラム等の提案・実施を図り、より多くの方の募金活動に対する関心を高め、募金活動の充実を図ることが重要です。

【概要】

○共同募金活動の積極的広報活動の展開

○共同募金活動の拡大

主な活動	○地域で活動する組織、団体及び個人
主体	○長岡京市共同募金会
社協の支援	○小・中学校への赤い羽根プログラムモデル実施
プログラム	○地域での啓発・広報活動（説明会・勉強会等）の実施

【5年間の計画】

平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
団体（老人会等）との協働による募金活動の具体的な計画・実施	団体（福祉施設等）との協働による募金活動の具体的な計画・実施	団体（福祉施設等）との協働による募金活動の実施		→
小・中学校への赤い羽根プログラムの提案・計画	小・中学校での赤い羽根プログラムモデル実施	小・中学校での赤い羽根プログラムの実施	小・中学校での赤い羽根プログラムの実施・拡大	→
共同募金に関する広報誌計画	広報誌発行（年1回）	広報誌発行（年2回）	共同募金に関するホームページ立案	ホームページ計画・作成
共同募金に関する地域説明会・勉強会の計画	地域説明会・勉強会の開催			→
赤い羽根サポーター研修の計画	赤い羽根サポーター研修の実施	赤い羽根サポーター説明会の計画	赤い羽根サポーター説明会の開催	赤い羽根サポーターの充実
テーマ型募金の拡大				→

第6章 計画の推進と評価

1. 取り組みの推進

○長岡京市や関係団体、機関等に対し、本計画の普及啓発と取り組みの推進を行います。また、取り組みを始めようとする市民や団体等については、積極的に情報提供や支援等を行います。

2. 取り組みの評価

○本計画で掲げた“アクションプラン”に関する情報を収集し、その広がりや取り組み状況を中心に、本計画の評価を行います。なお、評価については、次期計画の策定時に設置される策定委員会等により、広く市民や関係者により行います。

資料編

1. 市民アンケート調査の概要

目 的：市民・関係機関、団体と行政が連携し、地域住民がお互いに助けあい、支えあうことのできるしくみづくりを目指し、市民の福祉観、地域活動への参加状況等の実態を把握するとともに、ご意見、ご提言を広くお聞きするためアンケート調査を行いました。

■回答率

配布数	有効回答数	有効回答率
1,500	926	61.7%

調査地域：長岡京市全域

調査対象者：20歳～79歳の1,500人を無作為抽出

調査期間：平成26年9月5日～平成26年9月22日

調査方法：郵送配布・郵送回収

2. 団体ヒアリングの概要

目的：福祉または地域活動全般に深く関わっている団体から、現場で活動する中で感じたり、見聞きしている地域福祉の課題について、聞き取りを行いました。

日時・対象団体・場所：

① 7月22日（火）13:30～16:40 頃

（場所：長岡京市役所分庁舎3 会議室2）

分野	対象団体
児童福祉分野	・公立保育所長会
障がい福祉分野	・乙訓圏域障がい者自立支援協議会
高齢福祉分野	・老人クラブ連合会
健康づくり分野	・おとくにパオ
地域福祉分野	・民生児童委員協議会 ・社会福祉協議会
地域活動全般	・自治会長会 ・地域コミュニティ協議会

② 7月29日（火）13:30～16:40 頃

（場所：長岡京市役所分庁舎3 会議室1）

分野	対象団体
児童福祉分野	・ほっとスペースゆう
障がい福祉分野	・長岡京市身体障がい者団体連合会
高齢福祉分野	・老人クラブ連合会
地域福祉分野	・民生児童委員協議会 ・社会福祉協議会
地域活動全般	・自治会長会 ・地域コミュニティ協議会

※各個別の福祉分野を代表する団体は、各所管課より推薦

ヒアリングのテーマ：以下をテーマに聞き取りを行いました。

「長岡京市のこれからの地域福祉を考える上での共通課題について」

- ・地域福祉をめぐる状況も様々な変化を迎えている中、子育て世帯、障がい者、独居等の高齢者等、福祉的な課題を抱えた人を含め、様々な人が地域で暮らし続けるための課題も変化しつつある。今、現場で活動する団体が感じている、地域福祉をめぐる課題は何なのか。
- ・15年後の長岡京市は年齢構成が大きく変化し、地域福祉に関するニーズや各団体の活動内容も変わっていくことが予想されるが、その中で課題となることは何なのか。

3. 住民懇談会（ワークショップ）の概要

目的：団体ヒアリングや市民アンケートを踏まえた上で、各小学校区の課題状況や、各小学校区で課題に対処する方法を調査するために実施しました。副次的効果として、各小学校区における団体等の意思疎通の機会とすること、地域福祉活動の活発化につなげることを目的に実施しました。

対象地域：小学校区ごとに、長岡京市全域で開催（10小学校区あるため、10回開催）

参加者等：青推協／地域コミュニティ協議会、自治会、民生児童委員、NPO・ボランティア団体、公募市民等

開催時期：平成26年12月～平成27年2月

実施主体：長岡京市（社会福祉課）と長岡京市社会福祉協議会

テーマ：「小学校区の地域福祉をめぐる課題等について教えてください」

方法：少人数のグループに分かれてのワークショップ（終了後に「ご意見シート」を記入）

■開催日時等一覧

小学校区	日時	場所	参加	主な調整先	左記以外の参画
神足小	2月12日（木）19時40分～ <70分>（KSC会議後）	体育館 会議室	20人	コミュニティ スクール	民生児童委員
長法寺小	2月6日（金）20時頃～ <60分>（青推協会議後）	地域 活動室	17人	青推協	民生児童委員
三小	1月29日（木）19時～ <90分>	会議室	18人	地域コミュニ ティ	民生児童委員
四小	12月4日（木）19時～ <120分>	クラブ ハウス	19人	地域コミュニ ティ	民生児童委員
五小	2月10日（火）19時～ <90分>	クラブハ ウス2階	26人	地域コミュニ ティ	なし （人数多すぎのため）
六小	2月27日（金）19時～ <90分>	英語 ルーム	23人	自治会長	民生児童委員 NPO、ボランティア
七小	1月31日（土）13時～ <100分>（味噌づくり後）	ランチ ルーム	19人	地域コミュニ ティ	民生児童委員 みそづくり参加者等
八小	2月26日（木）19時30分～ <80分>	体育館 会議室	28人	青推協	民生児童委員 自治会長 PTA 等
九小	12月5日（金）19時～ <120分>	ふるさと センター	22人	地域コミュニ ティ	民生児童委員 PTA
十小	2月25日（水）19時30分～ <90分>	図書室	25人	青推協	民生児童委員

4. 長岡京市社会福祉協議会第3次地域福祉活動計画策定経過

日程	委員会等	内容
平成26年7月22日、 29日	団体ヒアリングの実施	
平成26年8月24日	第1回職員研修の実施	・地域福祉活動計画の性格、考え方 (同志社大学 永田祐先生)
平成26年9月5日～ 22日	市民アンケート調査の実施	
平成26年9月19日	第2回職員研修の実施	・計画を策定するための基礎知識 (株式会社 ジャパン総研)
平成26年9月26日	第3回職員研修の実施	・懇談会に出るための基礎知識 (NPO 法人明日育)
平成26年12月～ 平成27年2月	住民懇談会の実施	
平成27年10月2日	第1回第3次地域福祉活動計画策 定委員会	・第3次地域福祉活動計画の概要
平成27年12月24日	第2回第3次地域福祉活動計画策 定委員会	・アクションプランの検討
平成28年2月22日	第3回第3次地域福祉活動計画策 定委員会	・第3次地域福祉活動計画の検討

5. 地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

6. 地域福祉活動計画策定委員等名簿

■策定委員

*委嘱期間：平成27年10月1日～平成29年3月31日

(順不同、敬称略)

氏名	役職
◎永田 祐	同志社大学社会学部社会福祉学科 准教授
○奥本 和巳	長岡京市自治会長会 会長
折萩 眞由美	長岡京市女性の会
馬本 郁男	乙訓医師会
高木 祐之	ふれあいのまちづくり
石田 秀樹	パナソニックデバイス労働組合
西田 道子	ボランティア
小坂 登代美	老人クラブ連合会
網谷 億子	民生児童委員
三好 俊昭	身体障がい者団体連合会

◎：委員長

○：副委員長

■オブザーバー

(順不同、敬称略)

氏名	役職
渡邊 一真	京都府社会福祉協議会
井上 晃	長岡京市役所社会福祉課

■事務局

氏名	役職
岩崎 義典	事務局長
宮崎 隆弘	事務局次長兼きりしま苑施設長
西野 美穂	総合生活支援センター長
奥田 英太郎	総合生活支援センター長補佐
奥田 健二	地域福祉係長

7. 長岡京市社会福祉協議会のあゆみ

昭和 26 年度	長岡町社会福祉協議会設立
昭和 45 年度	くらしの資金貸付事業受託、家庭奉仕員派遣事業（老人・身障）実施（平成元年度にホームヘルプサービス事業に名称変更）（老人：平成 12 年 3 月終）（身障：平成 15 年 3 月終）
昭和 46 年度	社会福祉協議会会員募集実施
昭和 47 年度	社会福祉法人格取得（8 月 8 日認可） 生活福祉資金貸付事業受託、小口資金貸付事業受託、社会福祉大会開催、老人のつどいの開催、火災見舞金
昭和 50 年度	おせち料理配布事業（ひとり暮らし老人）実施、ボランティア運営センター事業実施
昭和 51 年度	ボランティアグループ助成事業実施
昭和 53 年度	訪問入浴事業実施（平成 21 年 10 月終）
昭和 54 年度	市社協事務局移転（中央公民館から友岡地区へ）
昭和 58 年度	市社協事務局移転（友岡地区から国保診療所跡へ） 恩賜財団済生会京都府病院売店経営
平成元年度	ボラントピア事業実施（2 年間）、社協情報誌「とーく」発行
平成 3 年度	老人・身体障害者ホームヘルプサービス事業受託、老人デイサービス事業 A 型受託（デイサービス・訪問入浴・訪問給食・家族介護者教室：平成 12 年 3 月終）、老人デイサービス事業 C 型受託（平成 12 年 3 月終）、ひとり暮らし老人の会日帰り旅行事業実施、ひとり暮らし老人の会助成事業実施、プール教室（身障）実施（平成 14 年度から助成事業へ）、地域福祉センターきりしま苑管理受託
平成 4 年度	老人福祉活動等支援事業受託、きりしま苑だより発行、世代間交流事業実施
平成 5 年度	医療相談実施
平成 6 年度	あんしん介護の窓口設置（平成 9 年 3 月終）
平成 7 年度	身体障害者デイサービス事業受託、ヘアカット出張助成事業実施、福祉用具短期貸出事業実施、家族等介助による入浴サービス事業（重度身障）受託（平成 10 年 6 月終）
平成 8 年度	障害者文化教室受託、社協会員の中に特別会員・法人賛助会員を設ける、ボランティア連絡会開催
平成 9 年度	ふれあいのまちづくり事業実施（5 年間）、同事業推進会設置、ふれあい福祉センター設置、車椅子移送用自動車「ノーマ」貸渡事業実施、介護マッサージ券助成事業実施、共同作業所訪問給食実施、モデル自治会設置
平成 10 年度	在宅重度心身障害者入浴サービス事業受託、介護保険対策検討委員会設置（2 年間）、地域敬老行事助成事業実施
平成 11 年度	サポートヘルプサービス事業受託、理学療法士・看護婦派遣事業実施、いきいきフェア開催

平成 12 年度	高齢者等配食サービス事業受託、身体障害者ホームヘルプサービス事業実施、身体障害者ホームヘルプサービスセンター運営事業受託、高齢者生きがい活動支援通所事業受託（平成 12 年 9 月終）、高齢者在宅生活支援ホームヘルプサービス事業受託、介護保険サービス事業（通所介護・訪問介護・訪問入浴）実施、居宅介護支援事業実施、市町村障害者生活支援事業受託（広域）、口腔衛生指導事業実施（障害者共同作業所）、ボランティアだより発行、生活相談員（老人・身障）設置（権利擁護事業）
平成 13 年度	権利擁護事業実施、パソコン講習会実施（視覚障がい者等対象）、聴覚障がい者・難聴者・中途失聴者のいきいきサロン実施、ピアカウンセラーなんでも相談会実施
平成 14 年度	ホームページ開設
平成 15 年度	第 1 次地域福祉活動計画の策定、各障害者福祉法による居宅介護事業（身体介護・家事援助・移動介護）（平成 17 年 3 月終）、健康いきいきサロン実施
平成 16 年度	台風 23 号・豪雨による災害被災地支援（京都府宮津市・福井県美山市）、シンボルマーク作成
平成 17 年度	長岡京市総合生活支援センター運動（指定管理事業）、福祉サービス第三者委員会開催
平成 18 年度	地域包括支援センターの運営、地域福祉センターきりしま苑施設管理運営（指定管理事業）、障害者自立支援法施行により相談支援事業者業務・介護給付事業（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）・地域生活支援事業（移動支援）・基準該当生活介護実施、トイレマップ作成、認知症高齢者等やすらぎ支援事業受託（平成 22 年度まで）
平成 21 年度	第 2 次地域福祉活動計画策定委員会開催（平成 22 年度まで）、入れ歯リサイクル事業実施、総合支援資金貸付事業受託
平成 22 年度	第 2 次地域福祉活動計画策定、中学校区住民懇談会開催
平成 23 年度	東日本大震災（宮城県山元町）・台風 12 号（和歌山県）災害被災地支援、きりしま苑設立 20 周年記念事業実施、地域福祉活動計画評価委員会開催
平成 24 年度	指定相談事業所実施（障がい者のケアプラン作成）
平成 25 年度	災害ボランティアセンター、福祉避難所プロジェクトチーム設置
平成 26 年度	小学校区住民懇談会
平成 27 年度	第 3 次地域福祉活動計画策定、全国社会福祉協議会会長表彰

歴代会長（法人化以降）

小川 勝道	昭和 46 年 9 月～昭和 48 年 8 月
川俣 海延	昭和 48 年 9 月～昭和 51 年 8 月
田村 治夫	昭和 51 年 9 月～平成元年 3 月
高橋 功	平成元年 4 月～平成 14 年 8 月
山下 敏夫	平成 14 年 9 月～現在に至る

長岡京市社会福祉協議会 第3次地域福祉活動計画

平成28年3月発行

社会福祉
法 人 長岡京市社会福祉協議会

〒617-0833 京都府長岡京市神足2-3-1
TEL (075) 963-5508 FAX (075) 963-5509